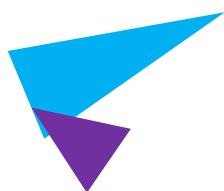


2017 年度 公益財団法人 JKA 補助事業



**社会貢献学習セミナー
講演録&事例集**



**シティズンシップ教育の実践を深める
～学校・企業連携の可能性～**



公益社団法人

日本フィランソロピー協会

はじめに

公益社団法人日本フィランソロピー協会は、年齢や国籍、障がいの有無にかかわらず、一人ひとりが地域に目を向け、自分にできる役割を担っていくことが健全な民主主義社会を創る原点であるとの考えで、1991年より、企業や個人の社会貢献（フィランソロピー）活動を推進してきました。

この間、グローバル化の進展、急速な情報化や技術革新は、私たちの生活に変化をもたらし、その中で、学校教育の在り方や役割も転換期を迎えています。子どもたちが逞しく成長していくためには、教員だけ、学校だけで学びを完結するのではなく、学校と地域社会がともに学び合い育ち合うという発想で教育課程を作っていくことが求められるようになりました。

とりわけ、企業の多様な人材やノウハウを学校教育に積極的に活かしていく、学校・企業連携は、ますます重要になっています。

当協会では2017年度、公益財団法人JKA補助事業として、「学校と企業の連携」をテーマとしたセミナーを開催いたしました。学校と企業がともに地域の一員として未来を見据え、共通の目的を掲げて力を出し合いカリキュラムを作っていくためには、まずはお互いを知り、歩み寄っていく機会が必要と考え、東京・大阪・福岡にて行ないました。学習指導要領の改定期でもあり、小学校、中学校、高校、特別支援学校、大学などさまざまな学校種別の先生方、そして社会貢献として学校教育に関わっておられる企業の方々にご参加いただき、出会いの場としていただきました。今後も学校・企業の対話の機会を設けていく予定です。

本冊子にて、セミナーでお話しいただいた内容と事例をご紹介させていただきました。

子どもの学びや成長により資する企業と学校の協働事業を模索する一助としていただけましたら幸いです。

公益社団法人日本フィランソロピー協会

【本書に講演録・事例が収録されたセミナーシリーズ「企業による教育支援の今後」】

2018年1月25日（木）大阪セミナー

2018年2月10日（土）福岡セミナー

2018年3月25日（日）東京セミナー

目次

はじめに	1
目次	2
基調講演	3
「学校と企業の連携による学校教育の変化と可能性」 講師：筑波大学 人間系 教授 唐木 清志 氏	
事例紹介・企業編	
阪急阪神ホールディングス株式会社	12
大和ハウス工業株式会社	18
パナソニック株式会社	22
株式会社西日本シティ銀行	28
株式会社りそなホールディングス	32
インテル株式会社	36
READYFOR株式会社	40
コラム1 クラウドファンディングの活用事例	42
事例紹介・学校編	
東京都 杉並区立杉並和泉学園	44
熊本県 高森町立高森中学校	48
福岡県 福津市立福間中学校	52
東京学芸大学附属国際中等教育学校	56
福島県 いわき市立平第三中学校	59
コラム2 社員と中学生が 一緒に社会課題に取り組む職場体験	62
シティズンシップ教育の実践を深めるために ～日本フィランソロピー協会の事業について～	63



基調講演

学校と企業の連携による 学校教育の変化と可能性

2018年2月10日 福岡セミナー

筑波大学 人間系 教授

からき きよし
唐木 清志 氏



私は筑波大学で社会科教育について研究しております。専門は「公民教育」です。

今は学習指導要領の改訂期で、小・中学校は2017年3月に新学習指導要領が、6月にはその解説が公示されました。私は小学校の改訂に関わらせていただきました。

今後、高等学校の学習指導要領も改訂されますが、私は、新設される「公共」という科目の作成にも関わっています。

公共には道徳的な要素がありますが、最近では「主権者教育」「キャリア教育」が重視されています。

小・中・高が連携し、 長いスパンでみる教育へ

現在の学校教育は、小学校なら小学生、中学校なら中学生、高等学校なら高校生のためにと区切られていて、中学なら良い高校へ、高校なら良い大学へということに関心が集中しています。小学校から大学、そしてその先まで、子どもが成長するにはとても時間がかかるのに、先生は日々の忙しさの中で、目の前の子どもたちしか見えなくなっているように感じます。

主権者教育やキャリア教育は、子どもが社会と

関わりをもちながら学び、成長していくことを10年、50年、100年という長いスパンで見っていくものです。子どもが社会と関わってどんな国を作っていくのかを長いスパンで考えてみようよ、という提案だと思います。

今回の学習指導要領の改訂で最も大事なことは、小・中・高の連携です。例えば社会科では、小・中学校の社会科、高等学校の地理歴史科、公民科のすべてにおいて、同じ目標を掲げて学びます。つまり、子どもの学びをトータルで見っていくのです。

今が、学校と企業が結びつくチャンス

「学校と企業の連携」の「企業」というのは、社会や地域、NPO などさまざまに言い換えられるかもしれませんが、これまでも「学社連携」と言われ、学校と社会がいろいろな形で結びつこうと努力をしてきましたが、必ずしもうまくいっていませんでした。そこには学校と企業の双方に問題があり、両者のミスマッチやギャップをどう埋めていくのかが大きな課題だと思います。



私は福祉教育にも長く関わっていたので、学校と社会福祉協議会とのギャップを見てきました。例えば学校の先生が、車いす体験学習のために社会福祉協議会から車いすを借りることがよくあ

ります。そこで私は社会福祉協議会のスタッフに、「福祉を学校教育に根づかせたいなら、車いすなどを貸し出す際に、車いす体験を通して子どもたちのどんな力を育てたいのか、あるいは、この体験がカリキュラムの中のどこに位置づけられているのかを、先生にきちんと確認してください」と伝えました。車いすに乗せればそれでいいと考えている先生もいるからです。そして、実際にスタッフが先生に確認すると、「そんなことに答えるのは面倒だから、もう結構です」と、借りのを諦めた先生もいました。

このように、学校と企業や団体のニーズは、一致するとは限りません。

とはいえ、学校と企業が結びつく土壌は、昔に比べてかなりよくなっています。私は文部科学省だけではなく、経済産業省や国土交通省の仕事にも関わっていますが、どの分野も、最後はやはり教育に辿り着きます。外務省なら国際理解教育、法務省なら法教育、国土交通省なら防災教育に力を入れよう、という話になります。

ですから、この学習指導要領の改訂期がチャンスです。学校と企業が結びつこうという機運ができています。今、企業や団体の方々に、ぜひ教育に関わっていただきたいと思います。

「社会に開かれた教育課程」という発想

中央教育審議会（以下、中教審）の『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策について（答申）』（以下、答申）の中に、「社会に開かれた教育課程」という言葉があります。

これは、学校の先生なら誰でも知っていますが、それ以外の職業の人にとっては、馴染みのない言

葉だと思えます。

社会に開かれた教育課程

- ① 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介して**その目標を社会と共有していくこと。**
- ② これからの社会を創り出していく子供たちが、**社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていく**ために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。
- ③ 教育課程の実施に当たって、**地域の人的・物的資源を活用**したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。

（中央教育審議会『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）』2016年12月）



社会に開かれた教育課程というのは、中教審の答申の中では、次のように説明されています。

①は、学校で今、子どもたちに学ばせていること、学校で育てている資質・能力を、一般社会の人たち、企業の人たち、親御さんと共有していこうということです。つまり、「社会全体で子どもを育てていこう」という発想です。

②で大事なものは、子どもたちが社会を作っていくということです。大人が社会を作るわけではありません。大人だって、昔は子どもでしたよね。今、目の前で教えている子どもたちが、20年、30年先に社会を作っていけるという可能性を信じることができなければ、教育などできません。ですから、企業やNPOなどの方が、「私たちと一緒に子どもを成長させ、社会を作っていきましょう」と言うと、きっと先生の心に響くはずですよ。

③にあるように、「地域の人的・物的資源を活用する」ということは盛んに言われ、今、企業やNPOなどの方はとても必要とされています。先生は常に忙しく、しかも今後、教えるべき内容が減るわけではありません。そこで、教科と教科を結びつけ、あるいは地域の人たちにいろんな形で積極的に教育活動に関わっていただくことが必要となります。これを「カリキュラム・マネジメ

ント」といいます。

企業や団体の方が、これらのキーワードをうまく使いながら学校に働きかけていけば、先生の反応は変わってくると思います。

学校の先生と話す前に、“理論武装”を

今、あらゆる場面で「地域の人材の活用」が必要といわれています。中教審の答申でも、社会との連携・協働を通じた学習指導要領の実施について言及しています。この中にある「地域学校協働活動」も、重要なキーワードです。

また次期学習指導要領では、「キャリア教育の充実や、高等学校における専門的な教育の充実を図る観点から、企業の協力、産業界との関わりがこれまで以上に重要となる」とも書かれています。

コミュニティ・スクールは、学校が地域を持続的に発展させていくという発想に立っています。このように、地域で育てた子どもたちが地域を守り、育て、発展させていくという発想は、近代学校ができて以来、学校教育の基本的な考え方です。これが今、小中一貫校が広がり、一方で地域の学校の統廃合が進んでいる中で、見直されています。

答申や学習指導要領などは、文科省のホームページからPDFでダウンロードできます。PDFで見られる最大のメリットは、キーワード検索ができることです。「企業」で検索すると企業に関する内容が、「社会に開かれた教育課程」「カリキュラム・マネジメント」で検索すると、それに関連する内容が出てきます。企業の方が、これらキーワードに関する内容を頭に入れ、“理論武装”した上で先生と話をすると、企業と学校の関係性が変わってくるはずです。

企業も子どもの教育の必要性を感じている

一方、企業やNPOなども、いろんな形で学校に関与しています。例えば、中教審が2013年に出している『今後の青少年の体験活動の推進について（答申）』の中にも、「NPO や子ども会、青年団、青年会議所等多くの民間団体が青少年の健全育成のため、さまざまな体験活動プログラムを企画・実施している」とあります。

また、「近年では、国や地方公共団体、そして民間団体のみならず、民間企業がその特色やアイデアを活かしたさまざまな形で、社会貢献活動として、青少年の体験活動の機会と場を提供したり、独自に民間団体等を表彰するなどの取組が見られる」とも書かれています。

企業やNPOなどの団体も、お金が潤沢にあるわけではありません。そんな中でも、やはり子どもの教育は重要だと考えているので、こうした取組を「既に」行なっているのです。

私が勤める筑波大学のある茨城県の教育委員会では『企業による学校支援ハンドブック～企業連携による教育力向上推進事業（2014年12月）』を作成し、企業から学校への講師派遣を促しています。

その事業目的を「学校・家庭・地域・企業が一体となって社会全体での教育力の向上を図るための仕組みづくりを進めるもの」とし、食育、科学・理数、環境、金融・経済・法律、福祉・ボランティア、スポーツなど分野分けされた企業や団体のリストを作成し、ホームページにも掲載しています。先生はそのリストを見て選び、連絡すれば出前授業をしてもらえます。

日本経済団体連合会が公表している『2016年度 社会貢献活動実践調査結果』で、「企業の社会貢献活動」の分野別支出割合の推移を見ると、2005年度以降は教育・社会教育がずっと1位です。このことから、企業が教育に大きな関心を寄せていることが分かります。

企業の社会貢献活動

図表6： 分野別支出割合の推移（数値）

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	15-16比
1. 社会福祉、ソーシャル・インクルージョン	6.0%	5.8%	5.4%	4.9%	5.2%	4.8%	4.8%	▲ 0.1					
2. 健康・医学、スポーツ	14.4%	12.5%	13.6%	11.4%	14.4%	14.4%	▲ 0.1						
3. 学術・研究	13.1%	21.3%	14.2%	16.8%	13.0%	8.9%	▲ 4.2						
4. 教育・社会教育	11.1%	9.7%	16.1%	18.7%	20.2%	19.4%	▲ 0.8						
5. 文化・芸術	20.8%	13.4%	15.1%	12.6%	16.4%	12.2%	▲ 4.2						
6. 環境	8.8%	10.6%	10.8%	13.9%	6.9%	6.3%	▲ 0.6						
7. 地域社会の活動、空組・国際文化協会	9.0%	10.1%	10.9%	8.4%	12.3%	7.8%	▲ 4.5						
8. 国際交流	4.6%	4.9%	2.6%	2.1%	1.8%	1.7%	▲ 0.1						
9. 災害被災地支援	2.4%	1.2%	1.9%	1.4%	4.4%	5.3%	0.9						
10. 防災まちづくり、防犯			0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.0						
11. 人権、ジェンダー・セクシュアリティ			0.1%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1						
12. INPOの産学連携			0.3%	1.0%	0.9%	0.9%	0.0						
13. 雇用前出及び技能開発、認定支援				0.5%	0.7%	0.7%	0.0						
14. 政治寄附			1.4%	0.8%	1.0%	0.8%	▲ 0.2						
15. その他	10.0%	10.6%	6.3%	7.1%	6.2%	11.5%	5.3						

（日本経済団体連合会『2016年度 社会貢献活動実践調査結果』2017年11月）

教育にお金をかけて社会貢献していこうという発想は、一つの大きな流れです。ですから学校の先生は、企業のこういった取り組みに積極的に関わっていけばよいのです。

こうやって学校と企業の双方がニーズを的確につかんでいくと、両者のニーズが一致するでしょう。

企業と連携した学校教育の5つのスタイル

私の個人的な考えですが、「企業と連携した学校教育の取組」を、このように分けてみました。

まずは先ほどお話しした「講師派遣型」があります。次の「体験活動型」は、「アクティブ・ラーニング型」としたほうが分かりやすいかも知れませんが、「職場体験型」は、中学校2年生で参加するケースが一般的です。高等学校では、イン

ターンシップに当たります。進学校の普通科でインターンシップを行なっているところはまだ少ないですが、「公共」が新設されることで、ますます必要とされてきます。これら三つは、キャリア教育的な観点が強いです。

企業と連携した学校教育の取組

スタイル	特徴	教育課程の位置付け
1. 講師派遣型	「出前授業」を中心に、企業の専門的な知識・技能を見習生に提供	すべての教科・領域等
2. 体験活動型	工場見学や幼稚園・保育園実習など、見習生に体験活動の場を提供	社会、理科、家庭、総合、特別活動等
3. 職場体験型	職場体験実習やインターンシップなど、キャリア教育と関連した取組	総合、特別活動等
4. 社会貢献型	ボランティア体験や寄付活動など、企業の行う社会貢献活動への関与	総合、特別活動等
5. 課題解決型	企業と協力して、社会の課題を解決する活動に関与	総合、特別活動等

次に「社会貢献型」と「課題解決型」についてお話しします。ボランティア体験や寄付活動など、企業の行なう社会貢献活動に関わるのが社会貢献型で、企業と協力して、社会の諸課題を解決していくのが課題解決型です。課題解決的な学習を進めていく方向に向かえば、主権者教育、シティズンシップ教育、市民教育、公民教育のほうに舵を切ったことになると考えています。

子どもの非認知能力を伸ばすために

独立行政法人国立青少年教育振興機構の『子どもの体験活動の実態に関する調査研究』によると、子どもの頃の体験が豊富な大人ほど、意欲・関心や規範意識が高い人が多いそうです。自然体験があると意欲・関心が高くなり、友だちと遊ぶ機会がたくさんあると規範意識が高くなり、さまざまな社会体験的な地域活動があると職業意識も高くなるということが分かっています。つまり、自然体験、

友だちとの遊び、地域活動を、子どもたちにたくさん体験させてあげたほうが、賢い子どもに育つということです。

このことは、最近、学校の先生の間でよく言われている「非認知能力」にも関連します。これは受験学力ではなく、忍耐力、コミュニケーション力、持続性といった、社会を作っていく上で必要な能力のことです。

ノーベル経済学賞を受賞したシカゴ大学の教授は、就学前の幼児にいろんな体験をさせないと、非認知能力が育たないと断言しています。少なくとも、小学校の中学年ぐらいまでに、いろんなことを体験できる機会を、たくさん作ってあげたほうがよいということです。



さまざまな体験を含ませたプログラムを提供すると、子どもたちは本当にたくさんのお金を学びます。例えば「金融」という言葉が出てくるのは中学生からなので、小学校の教育からは外れますが、金融プログラムのようなものを小学校で少し取り入れ、お金について考えさせると、学習の定着が違ってきます。これは、環境や福祉などにも言えることです。

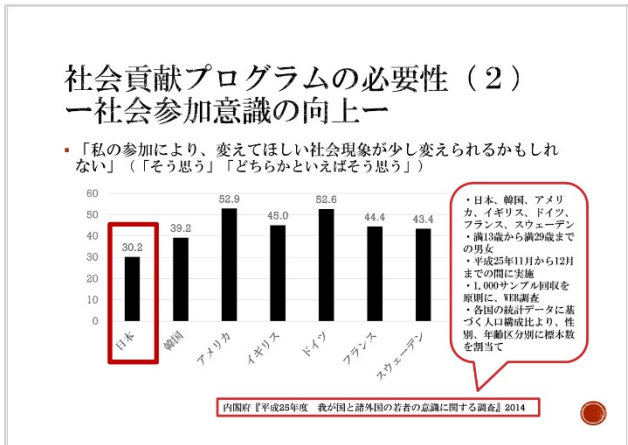
感受性が豊かな小学生のころに重要な体験をさせるために、社会貢献プログラムは非常に重要

です。

日本の若者は社会参加意識が低い

ここに、日本の若者の社会参加意識が分かる調査結果があります。

内閣府の『平成 25 年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査』によると、5 カ国の満 13～29 歳に「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」と思うかを聞いた結果、そう考えている若者の割合が最も低いのは日本でした。



この結果は、私のように社会科教育に携る人間にとって、ショッキングなものです。

やはり、学校の先生の知恵には限界があるのだから、もっと企業や NPO、地域の団体とつき合っていかななくてはならないということです。企業や団体の方には、子どもの社会参加意識を高めるためにも、社会貢献プログラムを作っていただきたいと思います。

「教科横断的な視点」と選択・判断する学び

次に、カリキュラム・マネジメントについてお

話します。これからは「教科横断的な視点」が求められます。例えば、福祉について学習するのであれば、家庭科、社会科、特別活動、総合的な学習の時間、道徳の中で行なうということです。今後は、一つの教科だけでしかできないプログラムは、学校の先生は取り扱ってはくれないでしょう。

先生は、教育内容の向上のために PDCA サイクルを回していかななくてはなりません。つまり、子どもたちがその学習を通して、どんなことを学んだのかが分かる「振り返りシート」を含めたプログラムを作る必要があります。

さらに先生には、教育内容と、人的・物的資源等を効果的に組み合わせながら教育活動を行なっていくことも求められています。



ここに、「募金貯金箱 (Me For The World)」というものがあります。お金を入れる入り口が二つあり、一つは「for me (私のために)」、もう一つは「for the world (世界のために)」と書かれています。例えば、子どもがお小遣いを 100 円もらったら、50 円は自分のため、残りの 50 円は世界の国で困っている人のために募金しようというように、選択・判断しながら貯金することができます。この貯金箱を使うことで、家庭の中でお金について学ぶことができます。このように選択・判断する場面は、これからの社

会科教育で重要とされます。

例えば、小学校 6 年生の国際の単元で、この貯金箱を使って、子どもが「お金を自分のために貯金するのか？ 世界のために貯金するのか？」について考えることで、選択・判断の場面を体験することができます。

プログラムの開発段階から連携する

企業・団体は、お金をかけて立派なプログラムや副読本などをつくりますが、学校側にとって活用しやすいものであるとは限りません。そのギャップを埋めるためには、プログラムの開発段階から両者が連携する必要があります。企業は、副読本やプログラム等が完成する前に、そして学校は教育課程が完成したり単元開発が進んだりする前に、開発段階からお互いのニーズを確認し合わなければなりません。

副読本の作成とともに、教師用指導書も必要となります。最近では 20 代の若い先生が増えていますが、経験の少ない先生は、どれだけ立派なプログラムでも、使い方の説明書がないと活用できないのです。

また、振り返りシートも必須です。先生はプログラム実施後に必ず、生徒に振り返りシートを書かせます。専門家のほうが、どんな観点から振り返ればこの学びが深まっていることを評価できるのかを、よく分かっていると思います。企業・団体がそこまで考えて副読本を作ると、先生は使いやすくなります。

先生を一人ずつ巻き込んでいく

学校でプログラムを導入してもらいたいと考

えたとき、教育委員会や校長会に足を運んでも、なかなか話を聞いてもらえません。やはり結局のところ、人です。まずは、協力してくれる先生から口説いていくしかないと思います。どんなに忙しい先生でも、良いプログラムを持参してしっかり説明すれば、耳を傾けてくれるはずです。まずは一人ずつ、先生を巻き込んでいくことが大事だと思います。

多くの先生は自分もお子さんをもっているの
で、自分の子どものこととして感じてくれると思
います。私はこれまでずっと、主権者教育やシテ
ィズンシップ教育が大事だと言ってきましたが、
以前は自分とは直接関係のない子どもたちを対
象に考えていました。でも、息子たちが選挙権を
もつようになり、大学に進学し、今後は社会に巣
立っていくと思うと、ますます主権者教育、シテ
ィズンシップ教育、社会科教育が大事だというこ
とを実感しています。

大切なのは、どれだけ子どもを第一に考えて進
めることができるか、ということです。先生は学
習指導要領をこなすためにではなく、企業はその
活動を理解してもらうためではなくて、「どれだ
け子どもの成長を願えるか」というところが勝負
です。大人の価値観を子どもに押しつけていない
かということを、常に問いながら進めていく必要
があります。


学校の先生だけで、企業だけでということでは、
子どもの成長をサポートすることはできません。
ですから、みんなで一緒に日本の、世界の子ども
たちを育てていくことができればと思っています。

唐木 清志（からき・きよし）氏

プロフィール

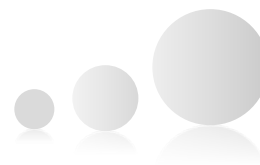
「社会参加」をテーマに社会科教育学、アメリカ
公民教育論、サービス・ラーニングを研究。1996
年、筑波大学大学院博士課程教育学研究科単位取
得退学。静岡大学教育学部助教授、筑波大学大学
院人間総合科学研究科准教授、筑波大学人間系准
教授を経て、2017年より現職。





**事例紹介
企業編**

「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」 を通じた小学生向けキャリア教育プログラム



阪急阪神ホールディングス株式会社
人事総務室 総務部 社会貢献担当 課長
さがら ゆきこ
相良 有希子 氏

阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト

2009年度から『阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト』という社会貢献プロジェクトを行っています。阪急阪神沿線を中心に私たち一人ひとりが関わる地域において、未来にわたり住みたいまちを作ることを目指す社会貢献プロジェクトです。重点領域として、一つは、地域の環境をいものにしていこうということ、もう一つは、未来のまちを担う次世代の育成です。企業としても、次世代の育成が非常に重要であると考えています。体験からの学びを重視し、失敗を恐れないチャレンジの大切さを伝え、社会課題を起点に取り組むべきことを考えるということにつながってほしいと思っています。

社会体験型キャリア教育プログラム

「阪急阪神 ゆめ・まちチャレンジ隊」

プロジェクトのフラッグシップとなる活動の一つが、社会体験型のキャリア教育プログラム『阪急阪神 ゆめ・まちチャレンジ隊』です。2010年度にグループ横断の社会貢献活動としてスタートし、都市交通、不動産開発、ホテル、エンタテイメントなど、多岐にわたるグループの実際の事業

現場で、夏休みに小学生がさまざまな仕事にチャレンジする体験学習プログラムです。本物の事業現場で、本物にチャレンジをしてもらうということを重視しています。

活動には、親子一緒に参加してもらい、沿線の教育委員会に後援をいただいて、全小学校にチラシを配布しています。

出張授業型キャリア教育プログラム

「ゆめ・まち わくわく WORK プログラム」

一方で、ゆめ・まちチャレンジ隊は普段事業をしている本物の現場で受け入れており、受け入れ人数には限界があります。このため、少しでも多くの子どもたちが仕事について学ぶ機会を提供したいと、学校教育現場で活用いただける新たなプログラムを企画しました。創業者の小林一三が、どのような苦勞と工夫を重ねてまちの発展に尽力してきたかを学び、身近なまちを支えるさまざまな仕事と、児童自身の興味とのつながりに気付く、小学校高学年向けのキャリア教育プログラムです。実施形態は、阪急電鉄の課長職が講師として学校に出向く出張授業の形式を取っています。教材を用いながら、グループワークやペアで活動する機

会をふんだんに取り入れており、自他理解能力をきちんと育てたいという狙いがあります。また、実際の事業現場で事業を行なう課長職が学校に出向いているので、当社の創業者や、課長職のメンバーの勤労観、就労観を生声として伝えていきます。

授業を通して伝えたいこと

阪急電鉄を設立した小林一三という創業者は、たくさんの日本初のアイデアを実現した人で、その事業経営は「私鉄経営モデル」とも呼ばれています。約100年前、小林一三が引いた宝塚線周辺は農村地域で、土地は非常に安かった一方、列車に乗る人も非常に少ない状況で、経営は赤字でした。この時、小林一三がどうやって沿線の住民の方々とまちを作っていたかということ、子どもたちと一緒に考えるというのが1限目の授業です。阪急電車に乗る人を増やすために、沿線にどんな場所を作ったら人が集まるだろうかということ、小林一三とアイデア勝負をするという流れで進めます。

個人ワークとグループワークを組み合わせ、個人でどんな場所を作ったら人が集まるかというアイデアを出した上で、グループで話し合い、一つにまとめて前で発表します。発表の時には理由もきちんと言語化してもらいます。その後、小林一三はどのようなことをしたのかということについて、クイズなどを交えながら子どもたちに紹介し、子どもたちのアイデアとの相違点を踏まえ、我が事として学んでいただくプログラム構成です。

もう一つ、子どもたちに伝えたいことは、アイデアには失敗もあったことです。例えば、日本初の室内プールを作った時には、プールの水が冷たくて大失敗したということがありました。しか

し、諦めるのではなく、プールの施設を使って劇場にし、これが宝塚歌劇の誕生につながっているのです。見方を変えることによって失敗を成功に変え、諦めないことが大事であるということを伝えていきます。

2限目は、子どもたち自身の興味と仕事のつながりを知ることを目指した授業になっています。小林一三は最初から企業経営を目指していた訳ではなく、文化的なことに関心が高かったのですが、事業のアイデア考える中でこの関心は生かされ、電車の乗客や住宅販売に向けた宣伝のキャッチコピーを考えたり、宝塚歌劇を作ったりといったアイデアにつながったそうです。このことから、子どもたちも自分の仕事を考える前に、まず自分の興味があることを考えよう、自分自身がどんな人なんだろうということを考えてもらっています。

事前に自分の「好き」を考えるチェックシートをやっていただき、その好きにつながるのはどんな仕事なのかということを探ります。

適性検査とは異なり、「得意」ではなく「好き」から考えてもらうことがポイントです。過去現在未来、興味は移り変わるけれども、自分の興味のあることを増やすと自分の夢や可能性が広がるということを伝えていきます。

また、学校の先生も主体的に関わってもらうことを重視しており、教員ガイドを用意して、授業の前には必ず学校を訪問し、当日の授業に入ってもらったり、出張授業後の教材の活用をお勧めするようにしています。

事例発表～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*

2018年1月25日大阪セミナー

2018年2月10日福岡セミナー

社会体験型キャリア教育プログラム
「阪急阪神 ゆめ・まちチャレンジ隊」



阪急阪神ホールディングスグループが擁する多様な事業現場において、夏休みに小学生がリアルな仕事にチャレンジする、体験学習プログラム。40 種を超えるプログラムの中から、子どもが興味を持ったものに親子一緒に参加することができ、身近な仕事を知り、将来について考えるきっかけを提供している。

1 時間数

1 プログラムあたり 2 時間前後

2 プログラムを提供する対象（学年/エリア等）

- 小学生
- 保護者同伴必須

3 プログラムの流れ

応募時に申し込みをした各事業現場での体験活動。2 時間程度。

4 実績

- 2017 年度：45 プログラムに 2,628 名の小学生が参加
- 2010 年度以降累計：265 プログラムに約 1 万 2,000 名の小学生が参加

5 必要な備品など

特になし

- 無料

保護者対象のアンケート

Q1「本日のプログラムは、普段はできない体験や学びにつながった」

「該当する」86%「やや該当する」13%「やや該当しない」1%「該当しない」0%

Q2「本日のプログラムは子どものチャレンジの機会になった」

「該当する」68%「やや該当する」26%「やや該当しない」5%「該当しない」1%

Q3「本日のプログラムは子どもが身近な仕事を知り、考える機会となった」

「該当する」55%「やや該当する」32%「やや該当しない」8%「該当しない」3%「無回答」2%。

参加者の声

〈児童〉

- ・「線路の補修楽しかったです。将来阪神電車の保線師になりたいです」
- ・「テーブルマナーやナフキンの折り方など、日常生活でできることをできる時にチャレンジして忘れないようにしたいです。今日一番楽しかったことはお母さんや妹に『失礼します』などと声をかけ、食事をしたことです。私は将来の夢はペットショップとかだったけど、ホテルの人になってみるのもいいかなと思いました」

〈保護者〉

- ・「今回のような『本物』の体験ができるプログラムを企画いただき、ありがとうございました」
- ・「子どもたちが社会にあるお仕事のことを知ることができる貴重な機会だと思います」
- ・「子どもたちが色々なチャレンジを体験することによって、色々な事に興味を持てるようになるような内容でした」
- ・「(子どもは) 将来、飼育の仕事をするのが夢です。動物に関わる方法は色々あると学べる機会になり、良かったです」

●プログラムの申込方法

同社ホームページより申込

- ①ホームページより、44の体験プログラムから一つ、参加したいものを親子で選ぶ。
- ②『ゆめ・まちフェスティバル』への参加・不参加を選択し応募。
- ③当選者に案内状が自宅に届く。

出張授業型キャリア教育プログラム
「阪急阪神 ゆめ・まちわくわく WORK プログラム」



自分を見つめ直すきっかけとなると共に、一つの興味がさまざまな仕事につながることに気づかせ、児童の将来の夢や可能性を広げるプログラム。チェックシートを用いて自分の興味を分析し、ワークブックに掲載された 100 種以上の仕事の中から、自分の興味とつながる仕事を探す。

1 時間数

2 時間 (45 分授業×2 時限)

2 プログラムを提供する対象 (学年/エリア等)

- 小学校 5.6 年生/阪急阪神沿線
- 児童によるグループワークや個人ワークの時間が多いため、実施はクラス単位

3 教育課程、教科との関連

- 総合的な学習の時間
- 道徳 (単元: 「郷土を大切にする」 「先人を知る」)

4 プログラムの流れ

(1) 事前準備 (教員実施) 事前チェックシート『自分の興味があることはどんなことだろう』学活時間や宿題での実施を想定。

(2) 出張授業

導入 …講師自己紹介、授業の狙いを伝える。

1 限目 …『小林一三は阪急電鉄のまちづくりに、どんな工夫をしてきたのだろう?』

(グループワーク)

2 限目 …『「まち」にはどんな仕事があるのだろうか?』

自分について考える、「興味」と「仕事」のつながりを探ろう、
興味をもった仕事について考えよう(個人ワーク、グループワーク)
まとめ

【教材】100種ほどのお仕事を紹介する冊子およびチェックシート

5 実績

- 2017年度：50校4,013名の小学生が受講
- 2015年度以降累計：79校約6,500名の小学生が受講

6 必要な備品など

- プロジェクター、スクリーンもしくは50インチモニター、
ノートパソコン(パワーポイントを使用できるもの)
- 準備・片付けのために授業実施の前後1時間程度、使用可能な場所(多目的室・理科室など)

7 費用

無料

8 効果

〈児童〉

- ・「昔の人のアイデア工夫によりまちが作られてきたことがわかった」
- ・「自分の興味のあることがたくさん仕事につながっていくことがわかった」
- ・「これまで自分になりたかった仕事と授業で興味を持った仕事は違ったけれど、両方生かして将来仕事に就きたい」

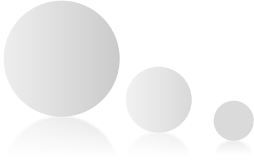
〈教員〉

- ・「児童が自分の興味と関係する仕事がたくさんあることを知り、仕事の選択肢の幅を広げるために有効であった」

●プログラムの申込方法

毎月4月に公開されるホームページから申込書をダウンロードし、FAXで申し込む。(先着順)

企業が地域と共に生きることを目指す 次世代育成支援



大和ハウス工業株式会社

CSR部 社会責任グループ長

こばやし まさと
小林 征人 氏



「世の中の役に立つから事業を行なう」

大和ハウス工業の創業は1955年、本社は大阪市梅田にあります。事業としては、住宅事業を中心に、戸建住宅、賃貸住宅、マンション、リフォーム事業、商業施設の店舗建設などを行なっています。その他、スポーツクラブ経営、ロボット事業、ホテル事業、カード会社、車のリース会社など、事業領域は非常に幅広くなっております。この広い事業領域によって「大和ハウスは何屋さんなの？」ということをよく言われます。

創業者石橋信夫は「世の中の役に立つからその事業を行なう」ということを言っていました。この考えがあって事業を幅広く展開することになったという歴史があります。

全国に事業所が82カ所あり、社会貢献活動に取り組んでいく上では、事業所での活動が一つのポイントになっています。

大和ハウスの教育支援活動

社会貢献活動の始まりは、梅田に日本初の歩道橋を1963年に寄贈したことです。自動車が普及し、子どもを巻き込んだ交通事故が増えている状況を知った石橋信夫が、川に橋をかけるイメージ

で歩道橋を考え出したと言われていました。これを起点として、大和ハウスグループはさまざまな社会貢献活動をしてきました。1990年にフィランソロピー元年、1995年に阪神・淡路大震災とボランティア元年、2003年のCSR元年といった社会の流れの中で、2005年に社会貢献活動理念を制定。2014年には事業所と地域社会の密着を重視し、地域レベルで行なう活動を「地域共生活動」と位置づけ、理念を改定しています。

全国に事業所があるため、各事業所で地域共生活動を推進する社員を任命し、全国の事業所で活動できる制度を作りました。初年度は活動実績が200件程度でしたが、2016年度には全国で2,300件近くの地域共生活動を行なうほど各事業所での積極的な活動が見受けられるようになりました。

2,300件のうち、およそ300件が教育支援の取り組みを行なっていますが、地域共生推進委員は「どんな活動をしたらいいの？」という悩みを常に抱えており、その中で、「自社らしさ」を求める意見が社員からたくさん出るようになりました。

そこで考えたのが「桜プロジェクト」です。創

業者石橋信夫が奈良県吉野出身ということもあり、社名が「大和」となりました。これを「ダイワ」と呼ばせたのは、「大いなる和をもって経営にあたりたい」という思いからです。そういったことをふまえて、地域共生活動も大いなる和をもった活動が大和ハウスらしさであり、その点をもっと追求していこうという流れになりました。

「桜プロジェクト」

当社では 2008 年から創業者ゆかりの地である吉野山の桜保全活動を行なってきましたが、活動を通じて「吉野山の桜だけでなく、日本全国で寿命を迎え衰退している桜が増えてきている」という話を耳にしました。

「ソメイヨシノ」という品種の桜は、一説によると寿命が 50 年～60 年といわれており、全国的にその樹勢が弱くなっている現象が起きているそうです。このような話を耳にする中で、CD の売上の一部を吉野の桜保全活動に充当する支援をしていた和楽器演奏者 AUN（アウン）と出会いました。AUN は、子どもたちに和楽器の演奏と体験を伝える活動をしていました。そこで、AUN の協力のもと日本全国の小学校・幼稚園・保育園を中心に、未来を担う子どもたちに桜と和楽器を通じて「和の素晴らしさ」をつないでいく活動として桜プロジェクトをスタートしました。

子どもたちに大和の和である和の心を五感で感じてもらうことが、日本のアイデンティティにもつながると考え、推進しています。

主に小学校を対象に、年間 30～50 カ所で行なっています。ホームページを通じて公募もしており、事業所からエリアの小学校に声をかけて実施していくといった形になります。

実施する際は、管理職層の社員に、挨拶をして

もらうようにしており、その時になぜ大和ハウスが桜プロジェクトを行なうのかという説明をしています。併せて、創業者や会社の歴史などについても話してもらいますが、会社の中でも、亡くなった創業者と直接お会いしたことのない社員が増えてきており、創業者がどういう人でどういう思いで事業を行なってきたのかを、私たち社員にしっかりと伝える機会にもなっています。世の中の役に立ち、社内の人たちにも役立つような活動です。

最初は、子どもたちも何が始まるのかといった様子ですが、終わる頃には笑顔になって喜んでくれて、感謝もされます。そして、実際参加した社員も喜んでくれて、こうした活動をしている大和ハウスは素晴らしいと言ってくれる社員もたくさんいます。アンケート取ると、また実施したいという回答が大体 100%返ってきますし、小学校からもまたやってほしいという声や、大変満足しましたという声もほぼ 100%に近い形で返ってきてます。こうした子どもが喜ぶような活動をすることで大人も喜んでくれる、そしてその姿を見た社員にも非常に喜んでもらえるという好循環が生まれています。



事例発表～*～*～*～*～*～*～*～*～*～

2018 年 1 月 25 日大阪セミナー

和楽器演奏と桜の植樹で"和の心"を感じる 「桜プロジェクト」



毎年4月下旬～6月、9月下旬～3月上旬の期間に実施。小学校で必修項目となった「和楽器」の生の音色にふれる機会と、桜の植樹体験をセットにしたプログラム。子どもたちに和の心の素晴らしさを五感で感じてもらうことを目指している。

1 時間数

45～90分（実施1時間前からスタッフが準備）

2 プログラムを提供する対象（学年/エリア等）

幼稚園、保育園、小学校

3 教育課程、教科との関連

和楽器

4 プログラムの流れ

- (1) 和楽器演奏者 AUN による和楽器演奏（和楽器・三味線・篠笛など）
- (2) 子どもたちの和楽器体験
- (3) 桜の植樹、記念写真の撮影など
- (4) 記念品プレゼント（植樹証明書、桜の定規など）

5

実績

- 実施力所：261カ所
- 参加人数：76,618名（和楽器体験）、28,306名（植樹式）
- 本数：640本

6

必要な備品など

- マイク：2本
- スタンド：1本
- パイプ椅子：10～15脚
- ステージに横断幕をかける際のバトン

7

費用

無料

8

効果

<教員>

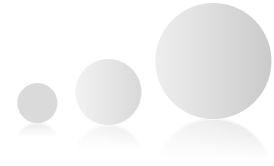
- ・和楽器の響きを全身で感じることができ、子どもたちにとり貴重な時間となりました。
- ・参加型のイベントは子どもへの提供としては最適のものでした。受動的でなく主体的、能動的な姿勢を育むことにもつながりました。
- ・木を「生きているもの」と考えない子が多くなっています。本校でも昨年度木を枯らしてしまいました。自分で植え、自分で管理し、自分で成長を感じていくことが大切だと思います。

●プログラムの申込方法

大和ハウス工業株式会社ホームページよりお申込み。

生きる力を伸ばす

パナソニックが取り組む教育支援活動



パナソニック株式会社
CSR社会文化部 CSR企画推進課 課長
いぬい としこ
乾 とし子 氏

パナソニックにおけるCSR、 社会貢献活動の考え方

当社は1918年創業で今年100周年になります。創業者松下幸之助は1929年、綱領として経営理念の骨格となる考え方を表しています。「産業人たるの本分に徹し、社会生活の改善と向上を図り、世界文化の進展に寄与せんことを期す」ということで、事業を通じて社会の発展に貢献することが当社の大きなミッションとなっています。そして、企業は社会の公器であると話しています。

また松下幸之助は、特に「貧困がこの世に存在するということは、これは一つの罪悪であって、これをなんとしてもなくしていかなくてはならないでしょう」と言っています。SDGsでも一番目の課題にあがっていますが、現在のCSRや社会貢献活動は、特に貧困を解消することに重きを置くことに舵を切りました。「誰もが喜びを分かち合い地域と暮らす共生社会」という目標を掲げ、国内外に存在する貧困、格差という課題解決を目指し、人材育成、機会創出、相互理解という旗柱の下、活動を進めています。最終的には、一人ひとりが自立した、サステナブルな社会づくりに貢献したいと考えています。

子どもたちに必要な能力を育てるために

子どもたちが将来社会人として働くために必要な、基盤となる能力を育てることは、我々自身にとって、ひいては社会にとっても、非常に重要であると感じています。また、子どもの健全な育成は、学校と社会が共に取り組まなければならないものと認識しています。子どもたちが、社会の大きな波に対応するだけでなく、自ら波を作っていくためには、今、波の中で頑張っている大人たちが教育に関わっていくことが重要であり、社会と学校が一緒になって子どもたちを育成することが重要であると考えています。大人も波の中で解決に至っていない場合もありますが、その大変さを子どもたちにも知ってもらいたいですし、解決には学校の教科学習が役に立つんだということも意識しながら人材育成支援、教育支援活動を続けています。

教育支援・人材育成のプログラム

プログラムは、年間を通して大小さまざま、一過性のもものもありますが、近年はキャリア教育に目を向けて、社会を生き抜く力、自分の人生をデザインできる力に重点を置くような出前授業、学校への教材提供を行なっています。具体的に二つ

のプログラムをご紹介します。一つはオリンピック・パラリンピックを題材にした教育プログラムです。これは中高生を対象に、17年度は教材提供の形をとり、300校を目標に展開をしました。もう一つがKWN（キッド・ウィットネス・ニュース・プログラム）で、小学生から高校生までを対象に、17年度は79校の参加を得ました。当社が撮影機材を貸し出し、子どもたちが5分の映像を作るものです。



オリンピックとパラリンピックをテーマとした教育プログラムについては、テーマは4つあります。(1)「大会の意義とそれを支える人々」、(2)「多様性と国際理解」、(3)「テクノロジー&イノベーション」、(4)「多様性と共生社会」で、現在5つ目のプログラムの開発を検討しています。プログラム(4)は、去年から教材提供を始めています。当社には障がいのある方が働いている工場がありますので、その紹介や、本人の声も入れたビデオなどを作成して教材にしています。

教材の提供と平行し、教材の活用方法を紹介したり、学校の先生方と共に研究をする場として「ティーチャーズセミナー」を行なっています。私たちも先生方のご意見を教材開発に活かすなど重要な場となっています。

KWN（キッド・ウィットネス・ニュース・プログラム）は、アメリカで発祥したプログラムを取れ入れたものです。発端は、アメリカの都市部の公立学校は、校内の荒廃が進んでいたことから、当社の米国現地法人が、子どもたちが活躍できる場の提供が、改善につながると考えて、ビデオ作品作りの機材とマニュアルを提供したことです。今や全世界29の国で展開するものに育ちました。日本では、小学生部門、中学生高校生部門の2部門で審査し、コンテストを実施しています。17年度は聾学校や特別支援学校、定時制課程の学校にも参加頂きました。グローバルでもコンテストをして、世界で一番いい映像作品を競い合っています。5分間の映像を制作するためにはさまざまな力が求められます。自分の意見と他者の意見を組み合わせながら、一つの言葉、一つのカットを作り上げていくことで、自主性や役割分担を自然と身につけていくことができます。海外の参加校ともうまく調整し、ビデオでやり取りをしたり、交流を図ることもしています。

「普段の学習」と「働く」をつなげる

学びの効果についてはアンケートを取っています。今後は、こうした声をより多くの学校で集めたり、数値化するなどして、子どもの成長を測れるような仕組みを作りたいと考えています。現状でも良いリアクションはいただいています。企業の独りよがりでは困りますし、我々も自己満足では終わらないよう取り組んでいこうと考えています。

事例発表～*～*～*～*～*～*～*～*～

2018年1月25日 大阪セミナー

「オリンピック・パラリンピックを題材にした教育プログラム」



将来にわたって活用できる能力の育成をめざしたキャリア教育プログラム。生徒が興味をもつオリンピックとパラリンピックを題材に、映像やワークシート等の教材を提供する。社会課題について学び、その解決方法を考えることで 21 世紀型能力の習得につなげる。

1

概要

テーマ（1）「大会の意義とそれを支える人々」

東京 2020 大会を例に、世界的スポーツの祭典であるオリンピックやパラリンピックがどのような人たちによって支えられているかを考える。

- ・対象学年 : 中学生／高校生（学校単位）
- ・時間数 : 50 分
- ・教育課程、教科との関連：総合的な学習の時間、特別活動
- ・内容：イメージマップでアイデアを広げて、キーワードを集め、競技大会に関わるさまざまな役割をとらえる。（教材：ワークシートおよび映像教材）

テーマ（2）「多様性と国際理解－おもてなしを考える－」

- ・対象学年 : 中学生／高校生（学校単位）
- ・時間数 : 50 分
- ・教育課程、教科との関連：総合的な学習の時間、道徳、特別活動
- ・内容：イメージマップでアイデアを広げ、それをもとにして、2020 年にむけて自分ができる“おもてなし”を考える。（教材：ワークシートおよび映像教材）

テーマ（3）「テクノロジー&イノベーション－技術革新が社会に与える影響を学ぶ－」

- ・対象学年 : 中学生／高校生（学校単位）
- ・時間数 : 50分×2時間～
- ・教育課程、教科との関連：総合的な学習の時間、技術・家庭、特別活動
- ・内容：考えを出し合い、十字チャートで整理した後、5W1Hの視点で企画書を作成する。
（教材：ワークシートおよび映像教材）

テーマ（４）「多様性と共生社会－インクルーシブな社会を考える－」

- ・対象学年 : 中学生／高校生（学校単位）
- ・時間数 : 50分×2時間～
- ・教育課程、教科との関連：総合的な学習の時間、道徳、特別活動
- ・内容：グループでさまざまなケーススタディに取り組み、物事を多面的にとらえる思考力を養う。

2 実績

2015年度 71校、2016年度 115校、2017年度 309校が実施。

3 必要な備品など

パナソニックから提供する教材（パワーポイント、ワークシート、映像DVD）

4 費用

無料

5 効果

<教員>

- ・アンケート項目「大会に関わる人の情報を集め、整理する活動を通じて、思考力を育成するのに有効だったか」……80%以上の教員が同意

<生徒>

- ・アンケート項目「大会には『支える』という形でさまざまな人が関わっていることが理解できたか」……98%の生徒が同意

●プログラムの申込方法

実施年度の4～5月に同社「オリンピック・パラリンピックを題材にした教育プログラム」のホームページより申し込み。

「キッド・ウィットネス・ニュース (KWN) 日本」



小学生・中学生・高校生の子どもたちを対象とした映像制作支援プログラム。映像制作活動を通じて、創造性やコミュニケーション能力を高め、チームワークを養う。18 の国と地域で展開しており、年一回グローバルコンテストを開催。

1 時間数

6月～12月の約半年（映像制作活動期間）

2 プログラムを提供する対象（学年/エリア等）

《小学生部門》

4年～6年生で、学校内のクラブ、有志、クラス、学童クラブ、団体等で5人以上のメンバーを有するグループ

《中学生・高校生部門》

中学生1年～高校3年生で、学校内のクラブ、有志、クラス等で5人以上のメンバーを有するグループ

いずれも、

- ・指導できる先生または担当者がいること
- ・学校長・代表者の承認を得ていること
- ・作品が提出できること

3 教育課程、教科との関連

- 総合的な学習、国語、社会、理科、道徳、生活科など
- クラブ活動

4

プログラムの流れ

- 6月 映像制作活動（6月～12月）
 - 参加校指導者向け研修会（7月下旬～8月初旬）
 - 新規参加校向け出前ワークショップ（7月～11月）
- 1月 作品提出
- 2月～3月 KWN 日本コンテスト表彰式
- 翌夏 KWN グローバルコンテスト表彰式

5

実績

- 2017年度：日本では79校約1,462人の児童・生徒が参加
- 2003年度～日本での開始以降累計：1,051校 23,854人の児童・生徒が参加

6

必要な備品など

なし ※撮影機材はパナソニックより貸与

〈提出物〉

1. 作品

テーマ：環境・コミュニケーション（地域の魅力・友情・家族など）・スポーツ・SDGsのいずれかを選択

時間：5分以内、メディア種類：DVDまたはブルーレイディスク

2. 取り組みに関する報告書および承諾書（A4サイズ3～4枚程度）

7

費用

無料

8

効果

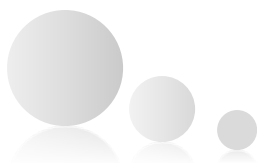
〈小学校教諭のコメント〉

- ・「物事の優先順位をつけ、自立した行動ができるようになった」
- ・「テーマに対して考えや意見を明確にし、共有することができた」
- ・「普段は消極的な子どもが大きな声で合図を出したりすることができた」

●プログラムの申込方法

実施年度の4～5月にKWN日本のホームページより申し込み。

金融リテラシー教育 オリジナル教材 「お金の学校 / School of Money」



株式会社西日本シティ銀行

広報文化部 部長

こみなと まみ
小湊 真美 氏



金融リテラシー教育の機会を提供する

西日本シティ銀行は、福岡県を中心とした西日本で事業を展開しており、現在約 180 の店舗を持っています。私は、広報文化部に所属する前は、二つの店舗で支店長をしておりました。その時に、地域（支店所在地）の方からいくつかご要望をいただきました。一つは中学校から「生徒たちに職場体験をさせてほしい」という話でした。理由をお尋ねしますと、「子どもたちに社会というものを教えたい、お金のことを教えたいと考えた時に、生きた現場を見せることが一番良いのではないか」ということでした。生徒たちが、我々行員と一緒に銀行業務を体験することで、先生や生徒たちに「いい経験ができた」と喜んでもらった、ということがありました。

またもう一つの話として、小学校から「キャリア教育 – 地域のさまざまな職業の方を呼んで子どもたちがお話を聞くという場 – に講師として呼ばれました。こうしたことを通じて、地域で働く人と子どもたちが触れ合う機会は非常に有意義なことだと思いました。そういった経験から、地域貢献活動の一環として金融リテラシー教育に力を注いでいます。

金融リテラシー教育は、文部科学省だけでなく、

金融庁や日本銀行も積極的に推進しており、地域の金融機関も、子どもたちに経済や社会に関する教育の場を提供するようになってきています。子どもたちが金融に関する正しい知識を習得し、活用できる大人になってほしいというのが狙いです。しかし、ある調査の結果では、金融教育を実際に受けている子どもは少ないという状況です。このような状況に対し、我々は「子どもが楽しく将来に役立つ金融知識を身につけ、社会性及び主体性を育むこと」を目的に金融リテラシー教育を行なっています。

オリジナル教材

「お金の学校 / School of Money」

等教材の制作

まず、我々は、オリジナル教材を作ることに取り組みました。その一つが小学生向けの「お金の学校」という小冊子です。「お金って何だろう」ということを、漫画なども交えてわかりやすく解説する内容です。中高生には「School of Money」というタイトルで、少しレベルも高めた小冊子を作りました。教科書を作っている会社の方からも知見を頂き、社会科で学ぶ項目なども入れ込んでいます。またライフプランを設計してみるこ

で、自分の人生とお金がどういった形で関わってくるか学ぶことができるように工夫しています。

そのほかの教材として、企業キャラクター「ワーク」をあしらった模擬紙幣や金融かるた、金融クイズなども制作しました。それは、我々が子どもたちに一方的に話すより、何かをさせたり、考えさせたりする方が興味を持ち、今後に残るものがあるのではないかと考えるからです。

「お金のがっこう」の開催

これらの教材を使いながら「お金のがっこう」というイベントを開催しています。お金や経済に関する授業のほか、銀行員の制服を着てお金の出し入れを体験することや、1億円の重さ体験、札勘体験などを取り入れています。保護者の方から、「子どもが制服を着て窓口の体験ができて非常に良かった」など多数の声を頂いています。「お金のがっこう」は、百貨店などのイベントスペースでの開催のほか、各地のイベントにブースを構えて開催しています。また、最近では、営業店が自店の会議室などで自主的に開催する事例も多くなりました。

学校とのコミュニケーションと今後

先述した職場体験は、学校からさまざまな要請があり、それに応える形で行なっています。例えば、行員が仕事の内容を詳細に説明するのではなく、「子どもたちに、ひたすら行員の横につかせて仕事を見せたい」という要望がありました。「何か意味があるのかな」と最初は思ったのですが、後日、先生方から、「子どもたちは見ているだけで、『仕事っていうのは大変なんだ』『一人でやる仕事なんか一つもないんだ』『仕事というのはいろいろな係の人と連携をしながらやっていく

んだ』など働くこと自体への理解が深まった」という声を頂きました。また、「営業店の中を見せて欲しい」という要請もあり、子どもたちを店舗に招くこともあります。この場合は、実際のお金を見て、お金の重み、大切さを知ってもらっています。逆に、我々が学校の要請に基づき出向く場合もあり、学校の要望を聴きながら授業の内容やカリキュラムを決めています。

3月には、ものづくりのワークショップを盛り込んだ「お金のがっこう」の開催を予定しています。今後も、子どもたちに、こちらから一方的に伝えるのではなく、やってもらう、考えてもらうといったことに主軸を置き、そのためのカリキュラムや教材を追加していきたいと考えていますし、ホームページやSNSなどの媒体を効果的に活用した金融リテラシー教育を展開していきたいと考えています。



事例発表～*～*～*～*～*～*～*～*～*

2018年2月10日福岡セミナー

金融リテラシー教材「お金の学校 / School of Money」



子どもが、楽しく将来に役立つ金融知識を身につけ、社会性及び主体性を育むための金融リテラシー教材。

1

プログラム概要

(1) 「お金の学校」(対象学年：小学4・5・6年生) 全19ページ
 親子で一緒に取り組めるすごろくゲームを掲載するなど、お金や銀行について楽しく学べる内容。

<主な内容>

- ・「お金」ってなんだろう？
- ・「銀行」ってなんだろう？
- ・西日本シティ銀行ってどんな銀行？
- ・自分の将来を考えよう

【付録】すごろくゲーム



(2) 「School of Money」(対象学年：中学生、高校生) 全25ページ
 金融知識を分かりやすく伝えるとともに、中高生自身がライフプランを考えるきっかけとなる内容。

<主な内容>

- ・私たちの生活とお金
- ・社会と銀行
- ・ライフプランを設計してみよう
- ・西日本フィナンシャルホールディングスについて

【付録】あなたの金銭感覚チャート診断



2

教材の活用方法

■授業

■西日本シティ銀行が主催するセミナーやイベント（本店／支店）

※教材を使った講義と体験活動を組み合わせて実施

（体験例：入出金などの窓口体験、制服を着て写真撮影、1億円の重さ体験、札勘 等）

3

費用

無料

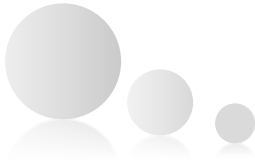
4

入手方法

■各営業店へ申込

■西日本シティ銀行ホームページからもダウンロード可能

子ども向け金融経済教育 「りそなキッズマネーアカデミー」



株式会社りそなホールディングス
コーポレートコミュニケーション部 SDGs推進室
たかた あやか
高田 彩香 氏



りそなグループについて

今日は、弊社で取り組んでいる小学生向けの金融経済教育「りそなキッズマネーアカデミー（以下、キッズマネーアカデミー）」を中心にお話したいと思います。

私どもは特定の金融グループには属さず、個人や中小企業のお客様を中心としているリテール金融グループです。

社名の「りそな」というのはラテン語の造語です。「りそな (Resona)」には「共鳴する、響きわたる」という意味があります。

「りそなキッズマネーアカデミー」 について

キッズマネーアカデミーは、今年で14年目を迎える活動です。2003年の公的資金注入後、2004年度の黒字化を機に、「社会に恩返しをしたい」という従業員の声をきっかけにスタートしました。目指しているのは、「地域社会とともに、子どもたちがたくましく生きる力を育む」ということです。理念として、

・基礎的人間力を持った次世代を担う子どもたちの育成

- ・地域社会が一体となった子どもの育成機会創出への貢献
- ・企業の持続的成長につながるボトムアップ型活動として発展

の三つを掲げています。現在、日本の学校では、金融についてほとんど教育されていないという社会的背景があります。お金の話は、あまり公に話してはいけない、または卑しい話というイメージがあるので、このような現状になっているのだと思います。

とはいえ、お金について学ぶことは、これから社会に出ていく子どもたちにとって必要不可欠ですから、子どもたちにお金の知識やリテラシーをしっかりと身につけてもらい、日本の金融資産が有効に活用される基礎をつくることができると考えています。

キッズマネーアカデミーは各支店で開催しており、2017年は230回、200以上の支店で開催し、約4,100名の子どもたちが参加しました。これまでの累計参加人数は約33,000人となりました。重視しているのは、知識の学習だけではなく、子どもたちが自ら考えることができます。プログラムでは、

- ・お金はどこから来てどこへ行くのか（労働の対価であること）
- ・保護者への感謝（一生懸命働いて得たお金で生活していること）
- ・銀行の役割（預金、為替、貸出）の認識
ということを伝えています。

キッズマネーアカデミーのカリキュラムの特徴は、オリジナルカリキュラム・教材を使用すること、若手従業員が主体となっていくこと、地域社会との関わりを大切にすること、ということです。

自治体や警察署、地元企業等とのコラボレーション企画もあり、金融だけではなく複合的なカリキュラムを多数展開しています。

例えば、ガス会社とコラボレーションして「カレー作り体験」を行なっています。最初に条件を設定し、限られたお金の中でカレーの材料を決めるゲームを行ない、その後、ガス会社のキッチンを使って実際に調理をするので、実生活に結びつけて考えることができます。

地域社会とのかかわりについて

2003年に90名の参加でスタートした本取り組みですが、年々申込者数が増加し、社会の関心の高さを感じています。保護者のアンケートでも、「金融経済について学ばせたいから」という回答を多くいただくようになり、幼いときに金融知識や金銭感覚を身につけてほしいと考える保護者が増えているといえます。しかしながら金融広報中央委員会が行った「金融リテラシー調査」によると、金融教育が必要だと考えている人が約60パーセントいるのに対して、実際に金融教育を受けた人は約8パーセントにとどまっています。金融教育は家計資産の管理や生活設計に密接に関わっているため、私どもの取り組みが、子ども

たちがお金について考えるきっかけになればと思います。

学校教育との連携

キッズマネーアカデミーは小学生が対象ですが、中学生向けとしては、各支店で職場体験の受け入れを実施しています。

また、小・中学校の先生を対象とした教職員研修を実施しています。この研修では、銀行業務を学んでいただくほか、ホスピタリティについての学習やキッズマネーアカデミーの授業を体験し、ご自身の学校で実践する授業内容を考えていただいています。

高校生に対しては、キャリアセミナーや大学での寄付講義を開催し、意見を聞いたり、一緒にディスカッションしたりすることもあります。また、NPO 法人金融知力普及協会が開催している「全国高校生金融経済クイズ選手権大会（エコノミクス甲子園）」の埼玉、東京、大阪大会を主催しています。

今後について

次世代向け教育の内容をより一層充実させていきます。りそなグループのブランドスローガン「想いをつなぐ、未来を形に。」のもと、人々の想いをつないであらゆるステイクホルダーの幸せな未来を形にするというコンセプトで事業を展開していますので、さまざまな連携をしながら、子どもたちの幸せな未来をつくっていきたく願っています。

事例発表～*～*～*～*～*～*～*～*～*

2018年3月25日東京セミナー

株式会社りそなホールディングス りそなキッズマネーアカデミー



りそなグループの従業員が講師となり、「お金の流れ」や「お金の役割」「働くことの大切さ」などを学習する子ども向け金融経済教育。低学年・高学年コース、子どものみ・親子コースなど対象に応じたオリジナルカリキュラムを実施。

1 開催時期／場所

7～8月

小学校の夏休み期間中、各銀行の本・支店のほか、地域企業・団体などの全国の会場にて開催。

2 時間数

3時間～半日程度

3 プログラムを提供する対象

小学生

4 プログラムの流れ

(例)

- 1 時間目：クイズで学ぼう！ お金の役割
- 2 時間目：授業で学ぼう！ 銀行の仕事
- 3 時間目：銀行探検（たんけん）！

4 時間目：ゲームで体験！お金の大切さ（社長体験ゲーム、人生やりくりゲームなど）

5 時間目：修了式

5 実績

■2017 年度：230 回開催 4,136 名の小学生が参加

■2004 年度以降：3 万 3,000 名の小学生が参加

6 必要な備品など

特になし

7 費用

無料

8 効果

<保護者の声>

- ・お小遣い制を希望し、お小遣い帳を記入するようになった。
- ・お小遣いをあげても理解できない事（お金を稼ぐ事、お金の価値など）の話をしやすくなった。
- ・“お金”やそれを扱う“銀行”に関心を示すようになった。
- ・銀行という場所や大人が仕事をしている場面を実際に体験して、視野が広がった。

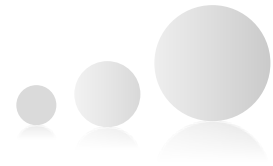
<児童>

- ・お金の大切さがわかった。（1 年生）
- ・おこづかい帳のつけ方がわかった。（2 年生）
- ・いつもお家の人と考えてお金を使っているということがわかった。（3 年生）
- ・お金は、計画を立てて使うことが大切なんだと思った。（4 年生）
- ・お金をかせぐのは大変だということがわかった。（5 年生）
- ・お金にはどのような役割があるのかがわかった。（6 年生）

●プログラムの申込方法

開催概要、申込方法、受付開始日等は、6 月に、りそなキッズマネーアカデミーホームページにて案内予定。

プログラミング的思考を育む教育の支援



インテル株式会社
インダストリー事業本部 教育事業開発推進担当部長
たけもと けんじ
竹元 賢治 氏

インテルの教育への取り組み

今日は、インテルで行なっている教育支援についてご紹介しながら、「プログラミング的思考」についてかいつまんでお話しし、今なぜプログラミング教育が必要とされているのか、なぜ企業と連携したプログラミング教育が求められているのかについて、お伝えしたいと思います。

インテルでは、ICT 教育を推進するとともに、「21 世紀型スキル」（端末を道具として活用するための資質・能力）育成のための教員研修を行なっています。

また最近では、プログラミング/STEM（ステム）教育を推進しています。STEM というのは、Science, Technology, Engineering and Mathematics の略で、科学、技術、工学、数学の教育分野を総称しています。少子高齢化で人手不足が深刻となる中、この部分を強化することによって、IT 業界に女性の雇用を増やしていくというねらいもあります。

さらに、大学や高等教育機関と連携して、高度な IT 技術を活用できる人材の育成を目指しています。これらの取り組みは、我々のテクノロジーや製品と連携するところとなるので、結果的に利益を得られるようにということで行なっています。

「プログラミング的思考」育成のための連携

新学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」の実現が目指され、新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた教科・科目等の新設や見直しが行われています。そして 2020 年には、プログラミング教育が必修となります。

こうした流れから、情報教育や ICT を活用した学習活動の充実が求められており、言語能力と同様に、「情報活用能力」が「学習の基盤となる資質・能力」に位置づけられています。2020 年に小学校で学ぶ子どもたちが社会人になる 2030 年代には、AI と共生していかななくてはなりません。また、少子高齢化のため一人当たりの生産性を今より上げていかななくてはなりません。そのためには、情報活用能力を身に付ける必要があるのです。

小学校学習指導要領総則には、プログラミングを体験しながら「コンピュータに意図した処理を行なわせるために必要な論理的思考力を身に付ける」と書かれており、これが「プログラミング的思考」です。AI と共生していくためには、シンプルに論理的に AI に指示を伝える、もしくは指示する手順を構造化するスキルが必要となります。

学校側は、プログラム言語を教えるための授業やロボットを動かすだけの授業ではなく、プログラミング教育を通して、「プログラミング的思考」を育成することを目指しています。そのために算数、国語、理科、社会、音楽、図工、体育など、あらゆる教科の中に、プログラミング教育を導入することが求められています。実際にプログラミングを動かすための体験として、演習を行なうことも必要です。

こうした教育を実現させるために、学校側には社会や企業と連携しながら新しい教育環境を構築することが求められ、社会や企業側には一過性ではない、教育目標を達成するための学校とのかわりが求められているのです。

教育情報推進校での実践事例

東京都教育委員会は 2017 年度、企業等との連携によるプログラミング教育推進のために公募を行ない、教育情報化推進校として 7 校と、7 つの企業等を選考しマッチングしました。我々もパートナー企業とともに、そのなかの 1 校である大田区立矢口西小学校を支援させていただきました。

同校からの要望は、「プログラミング的思考を採り入れて授業改善をしたい」ということでしたので、ICT 教育の専門家である柏市立研究所の西田光昭先生にアドバイザーとして加わっていただき、「プログラミング的思考」を導入した普通教科の指導案作成・指導・助言をすることになりました。

2017 年の 7～8 月に学校と打ち合わせをして年間スケジュールを決め、教員向け研修（プログラミング研修と 21 世紀型スキル育成研修）を行

ないながら先生方と共に指導案を作成し、9 月から 5 カ月間、実践しました。このとき実践した授業を、一つご紹介いたします。

5 年生の算数科で、台形や平行四辺形などの四角形の面積を求める授業では、四角形が三角形から成り立っていることを理解することが必要です。そこで最初にタブレットの学習ソフトで四角形を対角線などで半分に切って回転させるなど、一つの大きな三角形をつくることで、三角形の面積が「底辺×高さ÷2」で求められることの意味も分かります。一方、単に ICT を使って分かった気になるのではなく、ホワイトボードに面積を求める手順を書かせ、既習の三角形の方程式で解が求められるまでを子どもたち自身で証明させます。このような流れを繰り返していくうちに、子どもたちは算数科の目的でもある算数用語をきちんと使えるようになり、また文章力自体も上がりました。これら活動により先生は授業改善の手応えを感じ、「プログラミング的思考」を授業に採り入れ、発展的に実践するようになっていきました。

我々が目指しているのは、学校単独でプログラミング的思考など、これからの子どもたちに必要となる資質・能力育成を授業に組み入れた指導研究が進むことです。そのために現在、今回の支援をもとにまとめた教員向けのプログラミングの指導テキストを制作中です。これを全国の学校や教育委員会に無償で配布し、プログラミング教育について多くの先生にご理解いただけるよう、活動していきたいと思っています。

事例発表～*～*～*～*～*～*～*～*～*

2018 年 3 月 25 日東京セミナー

教員向けオンライン学習コース
「Intel® Teach Elements プロジェクト型アプローチ」



<https://www.edu21cs.com/itp-instruction>

21 世紀型スキルを育成するための学びをテーマに、プロジェクト型学習の授業設計や評価、授業指導・運営方法、思考支援ツールとしての ICT 活用や事例分析などを学ぶ。教員が教室における学習支援者として、効果的なプロジェクト型学習を計画・実施するための視点を獲得する。

1 プログラムを提供する対象

教員養成課程の学生および学校教職員

2 プログラムの構成

5つのモジュールで構成。各モジュールのオンライン学習で概念や手法を学習した後、アクションプランの作成を通して、学習内容を実践につなげる。

モジュール1：プロジェクト型学習の特徴とメリットを学ぶ

モジュール2：プロジェクト型学習の設計の手順を学ぶ

モジュール3：プロジェクト型学習の評価を学ぶ

モジュール4：プロジェクト型学習の授業運営を学ぶ

モジュール5：プロジェクト型学習の多様な指導手法を学ぶ

アクションプラン

3

プログラムの活用方法

- 自学自習 (e-Learning)
- 校内研修等での活用 (集合研修と e-Learning の組み合わせ)

4

実績

2017 年度 : 40 名(インテル主催は年 1 回のみ)

その他は自治体での教員研修として導入

(導入実績 : 世田谷区教育委員会、戸田市教育委員会など多数)

5

必要な環境 / 備品など

- ・ インターネットアクセス
- ・ 受講者 1 人 1 台のタブレットもしくはノート PC
(MS-Office、Adobe Reader、Flash 閲覧可能なもの)

6

費用

教材等は無償で提供。

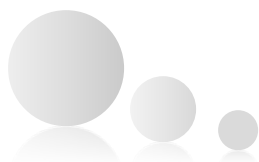
研修を実施する際のトレーナー費用 (人件費、旅費等) 等はこちらでご負担いただいております。

●プログラムの受講方法

下記の提携パートナーにお問い合わせください。

- ・ 株式会社内田洋行
- ・ ダイワボウ情報システム株式会社

学校におけるプロジェクト学習の 可能性を広げるクラウドファンディング



READYFOR株式会社

ファンドレイジング アドバイザリー事業部

キュレーター

にわ まなみ
丹羽 真奈美 氏



「クラウドファンディング」とは？

クラウドファンディングとは、クラウド（不特定多数の群衆）とファンディング（資金調達）を掛け合わせた造語です。私たちはクラウドファンディングを「インターネット上で、自分の活動や夢を発信することで、共感した人や応援したいと思ってくれる人を募り、お金を集める仕組み」と定義しています。例えば、学校で年賀状をまとめて買う場合を想定します。年賀状を買うのに10万円が必要であったとすると、学校が「実行者」となり、「学校で年賀状を購入し、子どもたちから地域のお年寄りに向けて年賀状を送ろうと思っているので、お金が10万円必要です」ということを私たちに相談していただきます。そうすると、私たちがお話を聞いて、プロジェクトに必要なので10万円集めましょうと、プロジェクトページを作成しサイトに掲載します。そうすると、インターネットを通してたくさんの方が見てくださいます。見てくださった方の中に「ああ、なんていいプロジェクトなんだ」と思う方がいらっしゃいますと、この方々が「支援者」としてお金を出資していただきます。これが何人か集まって、目標金額であ

った10万円が集まると、「プロジェクト成立」となります。

「実行者」は、支援してくださった人にギフトやリターンと呼ばれるものをお返しすることになります。ここが街頭募金などと違うところです。すごく高価なものをお返しするのではなく、例えば、支援してくださった方にも年賀状をお届けしたり、ちょっとしたもののお返しをします。

学校のクラウドファンディング活用事例

学校の支援事例をご紹介します。学校がプロジェクトを行なう際には、大きく3種類の母体があります。一つ目が、PTAや保護者会。二つ目が、高校や教員の方。三つ目が、生徒自身です。

「マーチングバンド世界大会最高賞を目指す、沖縄の高校生にエールを」というプロジェクトがありました。実行者の西原高校は、マーチングバンドで日本で一番になり、オランダで開かれる世界音楽コンクールに参加したいということになりましたが、楽器の輸送費が高額で、高校や保護者だけで負担するのはあまりにも大変だということ

でプロジェクトを立ち上げました。目標金額を 200 万円とし、見事 300 万円以上を集め、オランダの世界大会で金賞を受賞しました。

「銚電メイクアッププロジェクト、銚子電鉄の駅舎をきれいに！」というプロジェクトは、高校の生徒が実行者となった例です。地元の重要な交通機関でありながら、経営状況が厳しい銚子電鉄を応援しようと、本社のある「仲ノ町駅」の修繕費を集めようということになりました。目標金額 100 万円に対して 130 万円以上を集めています。

「高校生の挑戦。ブータンのためにお土産を作りたい」は、中央大学杉並高校有志のお土産開発部が実行したプロジェクトです。この高校では、グローバル人材育成コースで、グローバルシティズンシップ講座というのがあって、高校生がブータンを訪れました。生徒は、ブータンでは若者の失業率が高いこと、お土産は民芸品が中心で、食べられるものがないことを学びました。そこで、雇用を生み出すためにお土産品を作ることを構想しました。有効性を検証するために再度ブータンに渡航したいという話になり 160 万円の目標に対して、170 万円以上を集めました。

クラウドファンディングを通して 得られる学び

学校のクラウドファンディングをサポートして行く中で、どのような学びが得られるかご紹介します。まず、情報発信の仕方や支援されるために何が必要かを考えることがあげられます。銚子電鉄の例では、どういった経緯で、なぜ駅舎が壊れてしまったのか、といったことをどんどん表現して、共感が呼べるように工夫しています。この事例では、銚子電鉄の存在感をアピールするために、地元の人に愛されていることが伝わる見出しや文

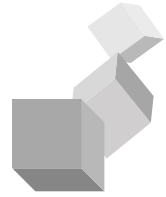
章を書き、写真も撮りながらプロジェクトページを作っています。二つ目は、イベント開催や企業への説明などを通して、プレゼンテーション力の向上や周囲の大人と接していくきっかけとなります。ブータンお土産開発部の生徒たちも、ブータンに関係がある企業の方に説明に行くなど積極的に取り組みました。三つ目として、進捗に関する情報を日々発信することで、思考の整理や伝える力が身につけて行くと考えています。四つ目は、応援してくれる方とつながりを持つことで、自己肯定感を高めて行くことができます。当社では支援者から必ずコメントをいただくようにしています。例えば、「面白いプロジェクトですね、今しかできない経験、楽しみながら思い切り学んでくださいね」といったコメントが来ると、自分たちの挑戦が応援してもらえることを実感できます。

クラウドファンディングを活用することで通常の学校生活で使える予算を超えて、不足している資金を調達できるというメリットがあります。また、生徒自身で資金を集める過程にはさまざまな学びがあり、資金だけをゴールとはしない、達成感や充実感をもたらすことができます。今回は高校の事例を多く紹介させていただきましたが、小学校の教員の方からも、こうした取り組みをやりたいという声を頂いていますし、中学校、高校、大学といろいろなところで可能性は広がっていると感じています。

事例発表～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*
2018年2月10日福岡セミナー

クラウドファンディングの活用事例

～「青少年フィランソロピスト賞」受賞者の取り組みから～



2015 年度 奨励賞 千葉県立銚子商業高等学校

同校では生徒が中心となって、クラウドファンディングを活用した地域活性化プロジェクトに取り組んでいます。

第一弾の活動は 2014 年。課題研究の授業を履修した 3 年生 10 名を中心に、経営難が続く地元路線・銚子電鉄の応援プロジェクトを立ち上げ、脱線事故で故障した車両をもう一度走らせるためにクラウドファンディングを活用。全国の鉄道ファン、地域住民や卒業生、同級生等から寄付が集まり、名産品の販売収益も含めた約 500 万円を銚子電鉄に寄付。車両の修理につながりました。



第二弾は、銚子電鉄本社のある築 100 年超の「仲ノ町駅」の修繕に取り組むため、修繕費 100 万円を集めるクラウドファンディングに挑戦。目標を超える約 200 万円が集まり、駅舎の壁、屋根、



待合室、エントランスなどを改修、生徒たちもペンキ塗りなどの作業を行ない、2017 年 1 月に新しい駅舎が完成しました。

2017 年度 奨励賞 榮島四郎さん


榮島四郎さんは、3 歳の時に小児がんを発症。治療を経て、現在は小学校に通っています。四郎さんは仲間と一緒に「レモネードスタンド」を開催し、疾患啓発や治療研究のための寄付を行ってきました。

より多くの人たちに、「小児がんという病気を知ってほしい!」という願いを込め、絵本『しろさんのレモネードやさん』を出版し、多くの人に届けるためのクラウドファンディングに挑戦。目標金額の 80 万円を超える 193 万 9,000 円の寄付が集まりました。



※「青少年フィランソロピスト賞」（主催：公益社団法人日本フィランソロピー協会／後援：文部科学省）

青少年の募金・寄付活動事例を全国から公募し、優れた取り組みを顕彰。寄付文化の醸成を目的に 2005 年より実施。

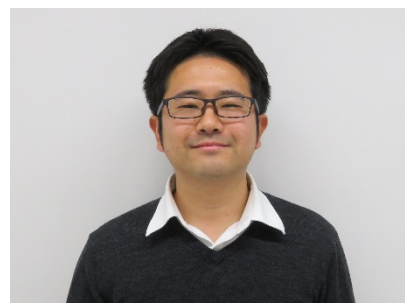


事例紹介
学校編

主権者教育につながる募金・寄付活動とは !

東京都 杉並区立杉並和泉学園

めぐる としふみ
教諭 目黒 俊史 氏



地域社会の中で長年育まれた社会貢献活動

本校は、元々の杉並区立和泉小学校、新泉小学校、和泉中学校が一緒になり、平成 27 年度に杉並区初の小中一貫校としてスタートしました。

本校の教育目標には「進んで学ぶ人、思いやりのある人、たくましく生きる人、社会に役立つ人」の 4 つがありまして、社会貢献活動は、4 番目の目標とつながっています。

本校では、平成 23 年度より公益社団法人日本フィランソロピー協会の協力で社会貢献活動を始めました。初年度は有志の活動でしたが、平成 24 年度から総合的な学習の時間の取り組みとして、中学 3 年生（9 年生）の学年全体で募金・寄付活動を実施しています。

長年の取り組みで、また 8 年生時に地域の商店街への職場体験なども行なっていますので、比較的地域の理解がある中で活動を行なうことができます。

自己肯定感の高まりの先にある、 主権者となる第一歩

平成 30 年度の目標としては、募金・寄付を通じて、社会について考え、主体的に行動し、多く

の人と関わることによって自己肯定感を高め、自ら進んで社会のために役立とうとする資質能力を育てよう、ということを掲げました。

そしてその先にあるのは、主権者となる第一歩を踏み出してほしい、という思いです。18 歳、つまり中学校を卒業して 3 年後には選挙権を持ち、社会に責任を持って行動していく主権者になります。自分たちの力で社会をより良くすることができる、社会のために取り組むことが自分の成長につながるという実感を持ってほしいと考えていました。

自分たちの社会への関心を言葉に表し、 多くの中から一つにまとめていく

授業は 9 月から約 2 カ月間、11 時間単位で行ないました。

まず、夏休み前に生徒たちに、社会課題への関心や募金活動をすることについてのアンケートを取りました。前者については、サポートしてくれた日本フィランソロピー協会の職員と、最初からテーマを絞って提示するのか、自由に子どもたちから出た意見を集約する方が良いのかを議論し、後者のボトムアップの方向を採りました。

当時九州豪雨の被害も出ており、子どもたちは私たちが考える以上にさまざまなテーマを出してくれました。それを元に5つのテーマに絞り、生徒たちの話し合いを経て一つにしました。

生徒たちの結論としては、今困っている子どもたちを救うことは未来を救うこと、自分たちと同じ世代を助けることが大事だ、ということになり、インドの貧しい家庭の子どもが売られないよう支援する「特定非営利活動法人かものはしプロジェクト」への支援が決まりました。

思いを他者に伝えるための工夫

課題と寄付先が決まると、募金の目標額を設定し、地域の人たちに呼びかけるためのキャッチフレーズ作成やロールプレイなど、募金活動の準備をしました。寄付先団体とも連絡して象徴的な写真のデータをもらい、商店街や駅で配布するポスターを手作りで作成しました。

地域の大人との関りの中から

募金活動は、商店街を一軒ずつ回る方法、駅前で呼びかける方法の2種類行ないました。実際に活動した生徒たちは、地域の方の優しい対応や期待を感じる一方で、緊張して練習したように話せなかったり、思わぬ質問に詰まったりするなど、教室の中では味わえない緊張感を体験することができました。

また、最初のアンケートでは募金活動に否定的だった生徒たちや、普段の学校生活の中ではあまり積極的な態度が見られない生徒が、活動を進める中で自分事として捉え、積極的になっていく変化を見ることができました。

活動日だけでなく、後日地域の方から寄付が届けられるなどして、最終的に募金金額は22万円

を超えました。目標金額は25万円でしたが、それでもこれだけの額が集められたことは、生徒たちの大きな自信になったのではないかと思います。

社会の授業には「社会貢献活動」という項目がありますが、具体的な実践を通して教科学習の内容を理解するということにもつながりました。

一方、9年生が行なう活動として、時間をどのように有効活用するかが、まだ課題の一つとなっています。



事例発表～*～*～*～*～*～*～*～*～*～

2018年3月25日東京セミナー

東京都 杉並区立杉並和泉学園 中学部

「社会貢献活動」

東京都杉並区和泉 2-17-14

平成 29 年度学級数：8 学級

平成 29 年度生徒数：185 人



「総合的な学習」の一環として、中学校 3 年生（9 年生）が学年で取り組む募金・寄付を通じた社会貢献活動。ディスカッションを通して取り組む課題や寄付先団体、募金の方法などを決め、商店街の店舗を訪問する個別募金や駅頭での募金活動を行なう。贈呈式は、小学部も交えた全校生徒の集会で行ない、学校内に活動を共有する。

1

教育的な意義／目標

「募金・寄付」を通して、社会について考え、主体的に行動し、多くの人とかわるることによって、自己肯定感を高め、自ら進んで社会のために役立つとする資質・能力を育てる。

2

実施時期

9 月～10 月（平成 29 年度）

3

教育課程／教科との関連

総合的な学習の時間

4

指導体制

クラス担任教諭

5

活動の流れ(平成 29 年度)

ステップ1 社会について考える

夏休み前に事前アンケートを実施

- 1) インストラクションとマインドセット(前年の映像上映)、ディスカッション①(課題選定)
- 2) ディスカッション②(課題決定)

ステップ2 主体的に行動する

- 3) ディスカッション③(寄付先決定/目標金額決定)
- 4) ディスカッション④(募金活動のプラン/キャッチフレーズ)
- 5) ディスカッション⑤(募金活動の工夫/自分自身の目標)
- 6) ツール作成とロールプレイ(チラシ作り/募金活動の練習)

ステップ3 多くの人とかかわる

- 7) 商店街への募金の依頼および校内での広報活動。1週間にわたり登校時間に校内で募金活動
- 8) 校内募金の振り返りと、それを踏まえた練習
- 9) 10) 募金活動
- 11) 活動の振り返り(全校朝会での報告・贈呈式・お礼状配布)

6

実績

年度	テーマ	寄付先団体	寄付金額
平成 23 年度	東日本大震災で被災した子どもの学習支援	特定非営利活動法人アスイク	約 12 万円
平成 24 年度	アフリカの飢餓を解消する	特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド	約 14 万円
平成 25 年度	アフリカの子どもの学習支援	特定非営利活動法人難民を助ける会	約 22 万円
平成 26 年度	誰もが笑顔の街	特定非営利活動法人フローレンス	約 19 万円
平成 27 年度	ネパール地震被災地の子どもの支援	特定非営利活動法人 ADRA JAPAN 特定非営利活動法人 アジア・コミュニティ・センター21	約 20 万円
平成 28 年度	一人暮らしのお年寄りが地域で安心して暮らせるための支援	特定非営利活動法人 新しいホームをつくる会 社会福祉法人サンフレンズ	約 15 万円
平成 29 年度	アジアの貧困状態にある子どもの支援	特定非営利活動法人かものはしプロジェクト	約 22 万円

7

活動費用について

学内の備品で対応。

8

活動の連携先

募金活動：永福町駅北口商和会、和泉仲通り商栄会、京王線「明大前駅」・「永福町駅」

寄付先団体：特定非営利活動法人かものはしプロジェクト(平成 29 年度)

ファシリテーター：公益社団法人日本フィランソロピー協会

熊本地震で被害を受けた南阿蘇鉄道復活に向けて 中学生ができること

熊本県 高森町立高森中学校
教諭 ふじわら きせい 藤原 棋聖 氏



活動のきっかけ

～チャリティー・リレーマラソン

本校は平成 28 年度より、公益社団法人日本フィランソロピー協会が主催する「東北・熊本復興応援チャリティー・リレーマラソン」に参加しています。チャリティー・リレーマラソンは、東北・熊本・東京の中学生が、被災地の現状と課題を共有し、募金活動やボランティア活動を行ない、解決に向け共に行動するという趣旨で行なわれています。

この取り組みを通して、生徒たちが地域の課題と考えたのが南阿蘇鉄道の全線復旧でした。「南阿蘇鉄道が利用できないことで、身近な人たちの生活に支障が出てきている」「南阿蘇鉄道は、私たちにとって必要な交通機関である」という意見が出ました。

全線復旧には 70 億円もの修繕費用がかかるとされていますが、中学生も募金活動を行なうとなんとか力になりたいと考えました。

募金活動の参加機会を増やし裾野を広げる

募金活動の目的が「南阿蘇鉄道の全線復旧」に決まり、生徒会執行部を中心に具体的な活動を開始しました。

南阿蘇鉄道に相談したところ、募金をしてくれた方にお礼の缶バッジを差し上げる、というボランティアグループの取り組みを紹介していただきました。地域の人と交流でき、いつまでも残しておけると考え、自分たちも行なうことにしました。初年度は缶バッジを 500 個作成し地域イベント等で週末に募金活動を複数回行ない、78 万円を寄付することができました。

今年度、生徒会執行部の生徒たちは「全校生徒で取り組むような形にしたい」と考えるようになりました。そこで、缶バッジのデザインを全校生徒、教職員から公募することにしました。また、町内会の商業施設に募金箱と缶バッジを置かせてもらえないだろうかということも考えました。そして、生徒全員が募金活動に参加してほしいという希望が出ました。当日の活動だけでなくチラシ作りなど準備も含めて多くの生徒が参加でき

るようになりました。

募金活動は2学期から、地元の商業施設や、高森町の議会、文化祭などの機会に行ないました。地域のイベントでは募金活動と同時にオリジナル缶バッジを作るブースも出しました。保護者、高森町の町長や議長、衆議院議員の代議士の方々に、「高森中学校では南阿蘇鉄道復旧のための募金活動を行なっています」ということを伝えることができました。

また、高森町の地元専門チャンネル「たかもりポイントチャンネル」でも取り組みを紹介いただき、町内の方々から、放送の後には励ましの言葉をいただきました。

こうして、昨年より募金活動に参加する生徒が増え、募金に対する意識も高まりました。また、高森町民の方々に募金活動について知っていただくことができました。今回は缶バッジを1,000個作り、材料費を差し引いて、57万円ほどを寄付する予定です（※）。

一方、募金活動の際に、挨拶の声が小さいとか、お礼の言葉が小さいということがあったので、お金をいただくことを踏まえ、そうした声や挨拶はしっかりしていかなければいけないと反省しました。

南阿蘇鉄道の全線復旧に向けて

今後も活動を継続し、また、学校間での連携を深めていきたいと考えています。近隣の中学校の生徒会や、一緒にチャリティー・リレーマラソンに参加した高森東学園や御船町立御船中学校、被害が大きかった南阿蘇村の南阿蘇中学校と一緒に、合同で募金活動をしたいと考えているところです。

南阿蘇鉄道復旧に向けて来年度の復興に関わ

る予算が20億円計上されています。新聞に載っていましたが、新制度が適用され、国が費用の97.5パーセントを負担するという事です。

修繕費70億円のほとんどを出してもらおうことになるのですが、残り2.5パーセント分の1億7,000万円は南阿蘇村と高森町が負担しなければなりません。全線復旧に向けて5年以上かかりますので、その時のことを考えて中学生の活動を継続していきたいと考えています。

また、中学生の活動の重要性は資金あつめだけではないと考えています。「中学生が活動をしている」ことで、地元の熱意を発信することができます。国に対しても、高森町、南阿蘇村含めた県民が南阿蘇鉄道を必要としていることを理解してもらおうきっかけになったのではないかと思います。

※その後の活動により、平成29年度の最終的な寄付額は636,360円になった（事務局追記）。



事例発表～*～*～*～*～*～*～*～*～*～

2018年2月10日福岡セミナー

熊本県 高森町立高森中学校

「熊本地震で被災した 南阿蘇鉄道復旧のための募金・寄付活動」

熊本県阿蘇郡高森町高森 1955

平成 29 年度学級数 : 8 学級

平成 29 年度生徒数 : 133 人



熊本地震で被災した「南阿蘇鉄道」の全線復旧を願い、生徒会を中心に、募金・寄付活動を実施。地域の特産品などをモチーフにしたオリジナル缶バッジを作成し、地域イベント等で募金に協力した人にプレゼントする募金活動を実施。

1

教育的な意義／目標

- ・熊本地震で被災した、愛するふるさと（熊本）のために、生徒自身で何ができるのかを自ら考え行動し、実践していこうとする。
- ・地域社会との関わりを持つことの大切さを知り、目を向けることができる生徒の育成（地元を大切に、貢献しようとする心の醸成）。

2

実施時期

毎年 10 月～翌 3 月

3 教育課程／教科との関連

特別活動

4 指導体制

教務主任および生徒会担当教諭

5 活動の流れ

10月 全校生徒／教職員を対象に、缶バッチのデザイン公募
デザインの決定および缶バッチの作成
募金活動の開始

3月 南阿蘇鉄道への寄付

6 実績

	募金総額	缶バッチ作成数
平成 28 年度	780,000 円	500 枚
平成 29 年度	636,360 円	1,000 枚

7 活動費用について

チャリティー・リレーマラソン事業からの寄付配分金 49 万円から缶バッチ作成費用を捻出。
(配分金…企業や東京の中学校からの寄付、東京での合同募金で集まった金額を被災地の中学校で均等に分けたもの)

8 活動の連携先

募金活動：ボランティアグループ me&you

寄付先団体：南阿蘇鉄道株式会社

一人暮らしのお年寄りと交わす福招き年賀状



福岡県 福津市立福間中学校
しらき てるひさ
校長 白木 照久 氏

学校、家庭、地域が協働して子どもを育てる

福間中学校は平成 23 年度、コミュニティ・スクールとなりました。学校、家庭、地域が協働して子どもを育てようと、地域の方々に学校に来ていただいて一緒に学ぶという特色ある教育活動を行なっています。

マスコットキャラクターは、コミュニティ・スクールのスタートを記念して、生徒から公募した作品で「福まねき」という名前です。「福間」と「招き猫」を掛け合わせています。頭にハチマキ、手には本を持っていて「文武両道で頑張る」という思いが込められています。

活動の教育的意義

～地域への恩返しとしての活動

「地域貢献活動」は、お世話になっている地域の方々への感謝の気持ちから行なっています。その一つ「福招き年賀状大作戦」は、募金で集めたお金で年賀状を購入し、自分たちで年賀状を書いて地域の一人暮らしのお年寄りに送る活動です。

毎年 12 月、生徒会を中心に 3 日間限定で募金活動を行ないます。のぼりや募金箱も生徒が作ります。今では二つの小学校にも募金をお願いし、

6 年生の児童にも年賀状を書いてもらっています。年賀状には、必ず生徒自身の紹介を書くようにしています。今年は 1,600 枚の年賀状を書きました。書き終えた年賀状は市役所を通じて郵送します。

この活動には教育的な意義があります。それは、今まで直接的にあるいは間接的に世話になった方々に感謝の気持ちを表すということと、地域の方々との絆づくりです。そして、募金寄付の意義についても学ぶようにしています。事前学習で子どもたちの気持ちを高めた上で活動し、年賀状も丁寧に作成します。

取り組みを始めたきっかけは、平成 24 年 11 月の第 1 回コミュニティ・スクール研究発表会でした。『認知症の高齢者とのより良い関わり方について考えよう』という授業があり、生徒たちは市内に一人暮らしのお年寄りがたくさんいることを知り、自分たちにできることを考えました。そして生徒会が中心になって具体的な活動を企画していきました。「一人暮らしのお年寄りは、はがき一枚でも嬉しい」という話も聞き、年末も近かったので「年賀状を出そう」ということになりました。ただ年賀状は、みんなの気持ちを届け

るものであるべきと考え、募金で年賀状を購入し、手書きで作ろうとなりました。募金額は、初年度 9,696 円、平成 29 年度は 9 万 8,000 円と 5 年で 10 倍になり、年賀状の送付数も増えました。

募金額が 10 倍に増えた理由

募金は 1 年目、2 年目と順調に金額が増えましたが、3 年目は半額以下に減りました。生徒会の生徒たちが校門の前で一生懸命に「募金をお願いします」と呼びかけても、多くの生徒が知らんぷりして通り過ぎていくのです。当時、学校が荒れたような状態になっていたこともあり、「これではいかん」と思いました。しかし、教師から一方的に言っても心に響きません。子どもたちの問題は子どもたち自身で解決させることが最も大切です。

ちょうどその時、第 2 回コミュニティ・スクール研究発表会がありました。その中で、「福招き年賀状大作戦を見直そう」という公開授業を行ないました。市の職員にも来ていただいて、本校の取り組みの意義や、65 歳以上の高齢者は実は市内に 1,500 人いることなどをお話ししてもらいました。この事実を知ったことで、生徒たちに数値目標ができ、1,500 人全員に送りたいという意欲につながりました。一人 2 枚以上は書かなければいけないこと、もらってうれしい年賀状にすること、差出人の自己紹介をすること、市内の中学校にも呼びかけること、小学生にも協力してもらうこと等のアイデアも出ました。募金に関して一番効果的だったアイデアは「募金用オリジナルポチ袋」。用紙を切って作るお手製のポチ袋の中にお金を入れて募金箱に入れるというもので、小学生にも大変好評でした。何かしら特別なものを寄付するような意識が芽生え、結果とし

て金額が増えました。

こうして初年度 200 枚から始まった年賀状も、5 年目で 1,600 枚になりました。現在、市内に一人暮らしの高齢者は 1,700 世帯いらっしゃるそうなので、来年度は 1,700 枚を目指しています。



お年寄りからはお返事もきます。何人もの方が、生徒の年賀状を待っていて、活動の励みとなっています。

熊本地震の募金活動

熊本地震の時も、すぐに小学校と連携し、募金活動を行ないました。集まったお金は、同じ活動をしていた隣の中学校と一緒に、福岡県の小川洋県知事に届けました。迅速に行動できたことには、毎年行なってきた福招き年賀状の経験が生かされています。

活動に参加した生徒たちは「将来は社会の役に立つ人間になりたい」と言います。こうした活動を経験した生徒たちが、どんな成長をしてくれるのか、私たち教職員もとても楽しみにしています。

事例発表～*～*～*～*～*～*～*～*～*～

2018 年 2 月 10 日福岡セミナー

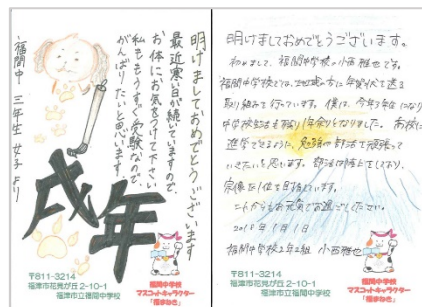
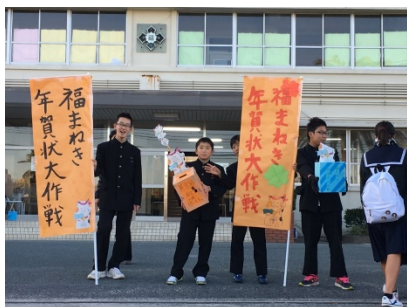
福岡県 福津市立福間中学校

「福招き年賀状大作戦」

福岡県福津市花見ヶ丘 2-10-1

平成 29 年度学級数：19 学級

平成 29 年度生徒数：672 人



福間中学校のマスコットキャラクター「福招き」が印刷された年賀状に生徒が手書きでメッセージや絵を書き、一人暮らしのお年寄りに送る活動。

1 教育的な意義／目標

- ・ 地域の人が支えてくれていることに感謝する気持ちを持つことができる
- ・ ボランティア精神や活動の大切さを理解し行動することができる
- ・ 世代の異なる地域住民とのつながりを実感することができる

2 実施時期

毎年 10 月～12 月

3 教育課程／教科との関連

特別活動、総合的な学習の時間

4 指導体制

生徒会担当教諭およびクラス担任教諭

5 活動の流れ

12 月 事前学習、準備

生徒を中心に募金活動（校門前、小学校）

生徒全員で年賀状作成（学活、総合等、授業時間内で作成）

完成した年賀状を福津市役所に届け、高齢者サービス課を通して送付

6 実績

	募金総額	年賀状の枚数
平成 24 年度	9,696 円	200 枚
平成 25 年度	26,277 円	615 枚
平成 26 年度	12,884 円	630 枚
平成 27 年度	73,106 円	1,000 枚
平成 28 年度	83,873 円	1,500 枚
平成 29 年度	98,013 円	1,600 枚

7 活動費用について

年賀状購入費用は生徒による募金活動により調達

8 活動の連携先

■福津市役所

中学校区内の一人暮らしの高齢者（65 歳以上）への年賀状送付

■福間南小学校、福間小学校

募金活動、年賀状作成の協力

部活動で取り組む PDCA サイクル ～社会貢献活動を発展させるために～



東京学芸大学附属国際中等教育学校

ふじき まさし
教諭 藤木 正史 氏

生徒たちが企画を創り運営する活動 ～生徒たちが本質に気づくために～

今日は私が顧問をしている「ボランティア部」が行なっているプロジェクトやストーリー、私自身が大事だと考えていること、そしてさまざまな団体と「連携すること」の意味もお話できればと思います。

実は、ボランティア部は明日から2泊3日で長野県上田市にスタディーツアーに行くことになっています。「jimoto プロジェクト」という取り組みの一環で、NPO 訪問や街並み散策などを通し、地域の課題を知り、ソリューションを考えるツアーです。

通常の教育課程に参加することが難しい人々を支援する団体や、ソーラーパネルを展開してエネルギー問題に取り組む団体を訪問したり、江戸時代の街並みが残るエリアを散策したり、真田地域をめぐる過疎などの課題の現状を学び、それらを踏まえて地元の人々と「真田のまちづくり」について語り合うフューチャーセッションも行ないます。最後は、上田高校と交流し、離れた地域の中高生が地域に対して何が出来るかを話し合う場

を持つプログラムになっています。

このスタディーツアーの企画運営は、中学3年の2人を中心に生徒がすべて自分たちで行なっています。企画担当は、すべての活動やワークショップについての提案、現地との調整を行ないます。運営担当は、旅行会社との折衝、保護者への案内、訪問先の時間調整、バスの停車場所等、細かい所まで設定します。

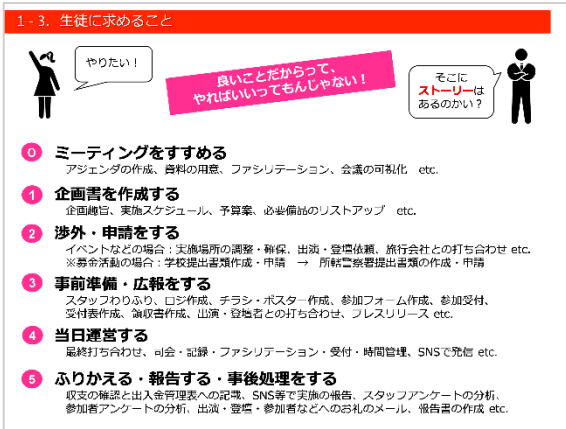
この間、生徒はいくつものNPOや企業とメールで頻繁にやり取りを行なっています。私はCCに入っていて、やり取りを全部見えています。何か問題があった時にはフォロー・助言するようにしています。

生徒はいろいろなことを「やりたい」と言いますが、私は「良いことだからと言って、やれば良いという訳ではない」と返答しています。私が問うのは「そこにストーリーがあるのか」ということです。思いを実現するためには、さまざまな準備が必要です。

スタディーツアーの実現に向けて、事前準備、現地との折衝、保護者への案内、当日の運営、事後の振り返り、会計報告、参加費の決定と徴収など、

さまざまな担当や仕事がありますが、全部自分たちでやりなさい、と伝えました。結構大変そうですが、こうすることで生徒は本質に気づけるのだと思います。

1-3. 生徒に求めること



やりたい!

良いことだからって、やればいってちんじやない!

そこにストーリーはあるのか?

- 0 ミーティングをすすめる**
アジェンダの作成、資料の用意、ファシリテーション、会議の可視化、etc.
- 1 企画書を作成する**
企画趣旨、実施スケジュール、予算案、必要備品のリストアップ、etc.
- 2 渉外・申請をする**
イベントなどの場合：実施場所の調整・確保、出演・登壇依頼、旅行会社との打ち合わせ、etc.
※募金活動の場合：学校提出書類作成・申請 → 所轄警察署提出書類の作成・申請
- 3 事前準備・広報をする**
スタッフの割り振り、ロゴ作成、チラシ・ポスター作成、参加フォーム作成、参加受付、受付表作成、領収書作成、出演・登壇者との打ち合わせ、プレスリリース、etc.
- 4 当日運営する**
最終打ち合わせ、司会・記録・ファシリテーション・受付・時間管理、SNSで発信、etc.
- 5 ふりかえる・報告する・事後処理をする**
収支の精算と出入金管理表への記帳、SNS等で実施の報告、スタッフアンケートの分析、参加者アンケートの分析、出演・登壇・参加者などへのお礼のメール、報告書の作成、etc.



<雄勝湾での漁業体験>

2015年になると、被災地の現状が変わり、復興住宅に入れる人とそうでない人がいるなど、生徒たちの手に余る問題が出てきました。なぜ自分たちは被災地を訪問するのか、ということ自体を考え、悩みながらツアーを行ないました。

その際、女川町長や地域の人たちとフューチャーセッションを行ない、生徒たちは、「復興を応援」ではなく、「新しい町づくりをしている人たちを応援したい」というように気持ちが変わりました。今後の活動を考えた時、これほどお世話になっている女川は自分たちの「地元」みたいではないか、「あの人に会いたい」「風景が好き」「ほっとする」、そう感じる場所はどこでも自分の「地元」になるのではないかと。自分たちはどこにでも、いくつでも「地元」を作れる、そんなムーブメントを起こしていきたい、そんな思いから、2015年12月、「jimotoプロジェクト」が誕生しました。

いわゆる「タニンゴト」から、自分たちは自分たちの周りのこともよく知らないのだと気づく「ジブンゴト」へと変わっていく、そのプロセスが大事なのではないかと考え、地域の魅力を知りきっかけとしての「jimotalk」、地域を実際に見に行く「jimotour」、実際の地域課題に取り組む「課題解決プログラム」という三段階の流れを

活動していると、周囲の人に励まされたり、あるいはそれでは足りないのでは、と指摘されたりもしますが、そういったことも大事です。

学校以外の人とつながり、これらのことを積み重ねていく中で、書類の書き方、話の進め方、大人とのコミュニケーションの取り方、パソコンのスキル、そして組織づくりなど、学校で学ぶこと以上のさまざまな分野の知識やスキルを身に付けることができます。

活動と思考の深まり～「タニンゴト」から「ジブンゴト」へと変化するプロセス～

そもそも「jimoto プロジェクト」の源流は、2013年に実施した「東日本大震災被災地スタディツアー」です。「被災地に行って何かお手伝いをしたい」と考える当時の生徒たちに、「行って何が出来るのか」など問いかけながら、自分たちで行先やプログラムを立てていくというボランティア部の基礎が出来ました。2013年度は「見よう・聞こう・話そう」をテーマに、2014年度は「話そう・学ぼう・踏み出そう」をテーマに、宮城県石巻市・東松島市・女川町を訪れました。

考えました。その時の考えに沿って、プロジェクトは世代を超え、後輩たちが引き継いでいます。

つながりは新たな展開を引き寄せます。今回行なう長野県上田市のスタディツアーは、去年のスタディツアーで実施した「フューチャーセッション」で出たアイデアがこの1年の間にさまざまに実現し、継続・発展したものとして計画されました。常に PDCA サイクルをまわしながら活動しています。

資金調達も含めた計画と責任

2018年に、ボランティア部の組織図を作り直しました。NPOの組織図を参考にしています。

私は、生徒たちにできるだけ自分たちで考え、行動させることを心がけています。時には「大人の本気」を見せつつ、「一緒にやる」「経験で学ばせる」「責任を取らせる」ことが大切だと思っています。

活動に必要な資金も自分たちで用意するように言っています。例えば、イベントを開催するのに会場費が二十数万円かかると言われたことがありました。この時も生徒が企業の担当者とやり取りしていましたが、生徒とは別に、先方から私に連絡があり、「何とかやらせてあげたいが、どうしましょう」と言ってくださり、ではどうしようかと考え、会場協賛の申請をすることにしました。生徒たちが書類を作って申請した結果、それまでに物販などで貯めてきた部の資金でまかなえるほどになり、支払うことができました。

イベントの収支が赤字になることもあります。自分たちで行政や地域の方と何回も打ち合わせして、練馬の町歩きとワークショップを実施したときは、参加費を取ったのですが結果として赤字になりました。赤字の部分に関して「参加費を上乗

せしましょうか」と言ってくだった方がいましたが、生徒たちには「赤字分は部の資金から補填しなさい。収支表を出して会議に諮り、合意を得なさい」と言いました。

私は「失敗しろ、挫折しろ」と言い続けています。それはまずはチャレンジして欲しいと思うからです。失敗を恐れずに一所懸命に活動し、その結果として上手くいかなくても、必ず得るものはあります。彼らに広い意味での成功体験を積んでもらい、彼らの活動の幅を広げるためにも、私自身が常につながりを求め、広げ続けていくことも心に留めています。

伴走型の支援

行政や企業・団体、社会人のプロボノチームなど、さまざまな大人と連携する中で、生徒は「行動には責任が伴う」ということを実感しています。大人のスピード感に戸惑い、自分たちのやるが遅くて迷惑をかけているのではないか、メールを書くのが苦手…、試験前は勉強に集中したいなどのプレッシャーもありますし、葛藤することもあります。しかし、そういう機会が連携の意義であり学びだと思えます。

また、連携に関しては、現在学校やNPOや行政、企業などとつながっていますが、伴走型が大事で、一方通行ではなくて互いの理解がなければいけないと思います。企業や団体が生徒たちの応援団になってくれて、卒業後もつながりが継続していけば、インターンなど次のキャリアにもつながっていくのではないかと思います。

事例発表～*～*～*～*～*～*～*～*～*～

2018年3月25日東京セミナー

中学生が実践する 復興支援活動から見えるもの



福島県 いわき市立平第三中学校
かめおか ともる
教諭 亀岡 点 氏

復興支援ボランティア活動を通して 学校の教育課程の外で学ぶ機会を創出

唐木清志先生のお話 (p3~p10 参照) を伺い、とても共感するものがありました。特に「教室の中で、教科書とチョークだけを使って教えるには限界がある」こと、また「教育課程の中だけではできない」という点です。

私はこの一年間、さまざまな課題を抱える子どもたちを解決に導く必要に迫られました。そのアプローチとして、学活や道徳など、教室の中だけでは足りないのではないかと考え、復興支援ボランティア活動を学級経営に取り入れてきました。ただ、ボランティア活動は強制ではなく、生徒たちには部活動などもあり、全生徒が参加できる訳ではありません。個々の活動を学校全体に還元することも必要ではないかと考え、そのバランスを模索しています。

学校経営に必要な「モノ」「ヒト」「カネ」

「モノ」=「ビデオカメラ」=挑戦するきっかけ

私がこれまでやってきたことは「学級経営」ですが、やはり「経営」なので、「モノ」「ヒト」

「カネ」の3要素が必要です。

まず「モノ」です。生徒たちを社会に向けさせようとしてただ現場に連れて行っても、ぼかんとして何もできず、相手に失礼になったり、また逆に自分たちも自信を失ってしまったりします。

そこで私は、生徒にビデオカメラとマイクを持たせました。お話を伺うだけでなく、ビデオに撮ることで、それを形に残すことにしたのです。人見知りの東北の生徒でも、ビデオカメラとマイクを持つと、物怖じせず挑戦できます。大人の方も、非常に心を開いて話をして下さり、生徒たちを勇気づけることになります。



福島の食材が風評被害を受けて、つらい思いをしている方が多くいるということから、「福島は美味しい」という番組を制作したことがあります。それまでメディアの取材を一切受けたことの無かった「立子山凍み豆腐」（高野豆腐）の生産者に取材を申込みましたが、最初は断られました。けれども結果的には、わざわざ中学生が来てくれたということで受け入れて頂き、作り方の体験までさせて頂きました。



「ヒト」 = 「コーディネーター」

生徒たちがいくら「ここに行きたい」「こういう話が聞きたい」と言っても、つながりがないとどこにも行けません。そのつながりをコーディネートしてくれる存在が大事だと思います。



いわき市の海岸は「鳴き砂」が有名で、その鳴き砂を保存している「特定非営利活動法人いわき

鳴き砂を守る会」があります。こことつながることで、海岸の放射線量の調査や、外で遊ぶ機会が減った子どもたち向けに、いわき駅前に作られた大きな砂場のイベントなどに参加させていただきました。このイベントは日曜日に開催されたものですが、普段はやんちゃな男子生徒も、子どもたちと楽しく遊びました。

いわき市内には、原発事故の影響で、周辺の市町村から約 2 万人の方々が移り住んでいます。仮設住宅はなくなりましたが、今は復興公営住宅です。

震災直後から避難して来た方々を支援している団体の方から、復興公営住宅では高齢化やコミュニケーション不足などの課題を抱えており、中学生が行くと、とても喜んでくれるという話を聞いた生徒たちは、自ら訪問を希望し、砂絵教室が実現しました。

その活動を進める中で、かつて自己表現が苦手だった生徒も自信を持って動き、それをほかの生徒もサポートするようになりました。そうしてクラスの中の人間関係も改善していきました。

このような活動は、生徒指導や進路指導にも役立ち、やはり学級経営は教室の中だけではない、と実感します。



企業との連携

実はビデオ制作は、パナソニックさんのプロダ

ラム「KWN」（p26～p27 参照）に参加して行なっています。

前任校時代、そのパナソニックさんから、味の素さんが仮設住宅にキッチンカーを持ち込み、住民と一緒に調理するという被災地支援活動をご紹介頂きました。中学生がレポーターとして一緒に参加してくれないか、とお声がけ頂き、実際に行くと、住民の方々は心を開いて温かく迎えて下さいました。

さらに、味の素さんは学校に来て下さり、運動不足で肥満になりがちな福島の子どもたちに対する健康的なメニューについてお話し頂きました。これは、子どもだけでなく、保護者にも課題を考えてもらえる企画となりました。

また同じく前任校の生徒たちとは、KWNの事業の一環で、ニューヨークのイベントにも参加しました。そこには、さまざまな国からの参加者がいて、生徒たちが「福島から来た」と言うと「大丈夫なの？」「住めるの？」と聞かれます。そのような疑問を持つ各国の人と直接話ができることで、安心してもらえますし、また生徒たちにとっても説明ができたことに喜びを感じたようです。

「カネ」の部分

人や企業・団体とのつながりでカバー

中学校では、高校受験に向けた模擬面接を行ないますが、これには地域から多くの方が来て、面接試験や講演会をして下さいます。ただ、学校側の経費としてはほぼゼロ、皆さんボランティアで来てくださいます。公立学校にはお金が無く、企業の方をお願いしたいことは、まずお金のことで

やりたいことがあっても、お金が無いからと却

下されてしまいます。それではどうしようかという時に、さまざまな人や企業、団体とつながりがあると、快く来て頂けます。

例えば、取材でのつながりを通じて、車椅子バスケットボールの日本代表の方が3名学校に来て下さり、子どもたちに体験させてくれたこともあります。



これらの活動を通して、生徒たちは自分の発言に責任を持ち、自分で考え、行動できるようになりました。

実は、今年度生徒たちが作った映像作品『ボーダーライン』は、2017年度のKWN日本で「ベストアクティブ賞」「パナソニック社員賞」を頂くことができました。ぜひ見て頂ければと思います。

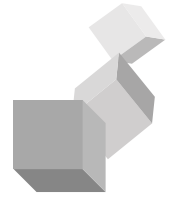


<https://www.panasonic.com/jp/corporate/kwn/video.html>

事例発表～*～*～*～*～*～*～*～*～*～

2018年3月25日東京セミナー

社員と中学生が 一緒に社会課題に取り組む職場体験



学校：墨田区立両国中学校 職場体験
実施期間：2017年7月11日（火）～13日（木）
授業時間：3日間（総合的な学習の時間として）

東京都内の公立中学校ではキャリア教育の一環として、2年生が数日間、地域商店、地元産業、民間企業、公的施設などの職場で、実際の仕事を体験する「職場体験」が行なわれています。日本フィランソロピー協会では、この職場体験を「中学生が職場を知る」だけでなく、中学生と大人と一緒に社会の課題を考えて行動する機会としたいと考え、職場体験プログラムの企画をサポートしました。

体験先：NECソリューションイノベータ株式会社

テーマ：障がいがある人と働く

参加生徒数：5名

同社では、働く障がいがある社員へのインタビューや、同社が障がいがある人の暮らしをどのようにICTの技術で解決しようとしているのかを学びました。また地域の障がい者支援施設が社員食堂で物品販売を行なうイベントを手伝うことにより、障がいがある人とともに地域の中で暮らすということはどういうことか、考えました。



体験先：株式会社りそな銀行本所支店

テーマ：地域の人を「特殊詐欺」から守る

参加生徒：3名

同社では、銀行業務の学びに加えて、近年大きな被害が出ている「特殊詐欺」から高齢者を守る取り組みを、社員と一緒に考えました。金融犯罪の現状や、実際にりそな銀行の窓口で起きた事例などを学び、お客様に配布する啓発チラシを作成、店頭で積極的に声をかけ、配布しました。

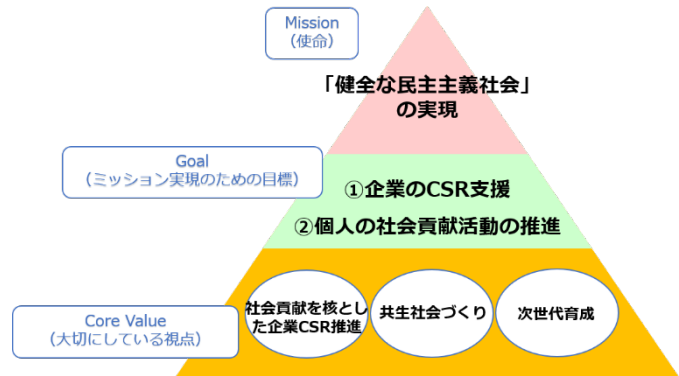


シティズンシップ教育の実践を深めるために ～日本フィランソロピー協会の事業について～

公益社団法人日本フィランソロピー協会

1. 「健全な民主主義社会の実現」をミッションとして

日本フィランソロピー協会は、「健全な民主主義社会の実現」をミッションに、障がいの有無・性別・年齢などに関係なく、全ての人がそれぞれの役割を果たし、社会を構成する一人ひとりが主体的に社会づくりに参加することが民主主義の原点と考え、個人や企業の社会貢献（フィランソロピー）活動を推進しています。



2. チャリティーチャレンジ・プログラム

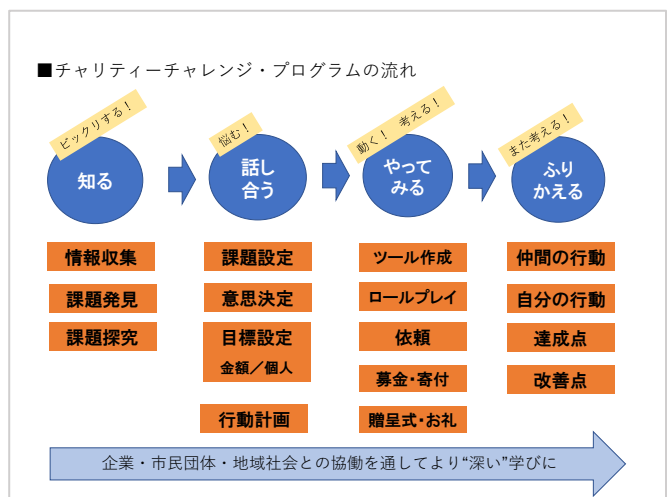
「健全な民主主義社会」の担い手育成として、日本フィランソロピー協会では青少年の募金・寄付・ボランティア活動の推進を行なっています。

その中の「チャリティーチャレンジ・プログラム」は、募金・寄付を核としたサービス・ラーニングです。

実際の社会課題や地域の「困りごと」を題材とし、その解決に役立つ「お金」の意義や、その集め方（募金）、活用方法（寄付・ボランティア活動）を考え、実践することで、課題解決に向けた創意工夫と継続に向けた意欲が向上します。

生徒たちが具体的な社会課題解決を進めるには、学校の中だけでは限界があります。現場で実際に活動している企業や市民団体、行政と連携し、行動することで、自分たちの活動に対する大人のさまざまな反応を得ることができ、自分自身のロールモデルを見つける機会となります。

また生徒たちの活動を通し、大人側の意識・行動が変わることも期待され、「地域力」の向上につながります。



3. 日本フィランソロピー協会のサポート

学校と企業、地域などが連携し、子どもたちのシティズンシップを高め、より深い学びの機会を提供するため、日本フィランソロピー協会は以下の役割を担っていきます。

ぜひ、お気軽にお問合せ下さい。

■プログラム立案

学校の目的や条件（人数・時数等）に沿って、授業や課外活動のプログラムの立案・実行をサポート。

■各種資料の提供

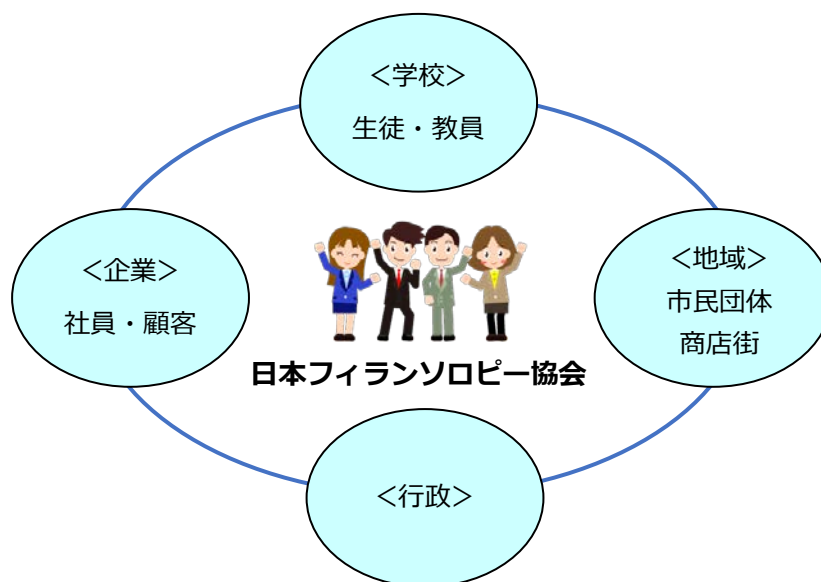
プログラムを進めるにあたって、マニュアルやその他ツールの作成のために必要な資料を提供。

■企業・関係団体との連携促進と調整

プログラムを立案・運営する上で必要な、地域の企業・団体との連携を促進するための調整をサポート。

■情報提供・情報交換の場の提供

プログラムに取り組む学校同士、また学校と企業・団体との意見交換の場や、説明会、研究会、報告会など、関係者が求める情報の提供や関係づくりの機会を提供。



【お問合せ先】公益社団法人日本フィランソロピー協会

〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 244 区

TEL 03-5205-7580 FAX 03-5205-7585 E-mail JPA-info@philanthropy.or.jp

URL <http://www.philanthropy.or.jp>

「社会貢献学習セミナー 講演録&事例集」

2018年3月発行

公益社団法人日本フィランソロピー協会

〒100-0004

東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 244 区 TEL: 03-5205-7580 FAX: 03-5205-7585

e-mail: JPA-info@philanthropy.or.jp URL: <http://www.philanthropy.or.jp>



公益社団法人

日本フィランソロピー協会

Japan Philanthropic Association



本誌の内容に関する無断掲載はご遠慮ください。
この冊子は、競輪の補助を受けて作成しました。
<http://ringring-keirin.jp>